



我が国の税・財政の現状と課題、経済情勢等

平成26年2月
福岡財務支局

平成26年度予算のポイント

- 経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指す予算。
- 社会保障・税一体改革を実現する最初の予算。

未来への投資と暮らしの安全・安心を推進

- ① 競争力を強化し、**民需主導の経済成長**を促す施策(科学技術の司令塔機能強化、新たな医療分野の研究開発体制整備、農地バンクなど)に重点。
- ② **社会保障・税一体改革**による消費税増収分を活用し、子育て支援(待機児童対策)などを充実。
- ③ **インフラ老朽化対策**や東京五輪を契機とした**交通・物流ネットワーク整備の加速**のため**公共事業予算**を重点化。
- ④ 厳しさを増す**安全保障環境**に対応する観点から防衛力整備を着実に進めるため、昨年度に引き続き**防衛予算**を充実。
- ⑤ 診療報酬改定に際し、**新たな国民負担増**を避けつつ、**地域医療向け補助金**により医療の提供体制を充実。
- ⑥ アベノミクスによる**税収増**を反映して**地方交付税等を減額**しつつ、**社会保障の充実分を増額し地方の一般財源総額を確保**。

25年度補正予算と一体として機動的財政運営を実現

- 25年度補正予算(経済対策関連5.5兆円)と一体的に編成。補正予算により、**来年度前半に見込まれる反動減を緩和し、成長力を底上げ**。

財政健全化も着実に前進

- ① **27年度(2015年度)PB赤字GDP比半減、32年度(2020年度)PB黒字化**を目指して、着実に歳出を効率化し、**5兆円を上回るPB改善**。
- ② **新規国債発行額は前年度から1.6兆円の減額**。

(参考)「中期財政計画」(平成25年8月8日閣議了解)

これらにより、国の一般会計の基礎的財政収支について、少なくとも、平成26年度及び平成27年度の各年度4兆円程度改善し、(略)これをもって、国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標の達成を目指す。

また、新規国債発行額については、平成26年度及び平成27年度において、それぞれ前年度を上回らないよう、最大限努力する。

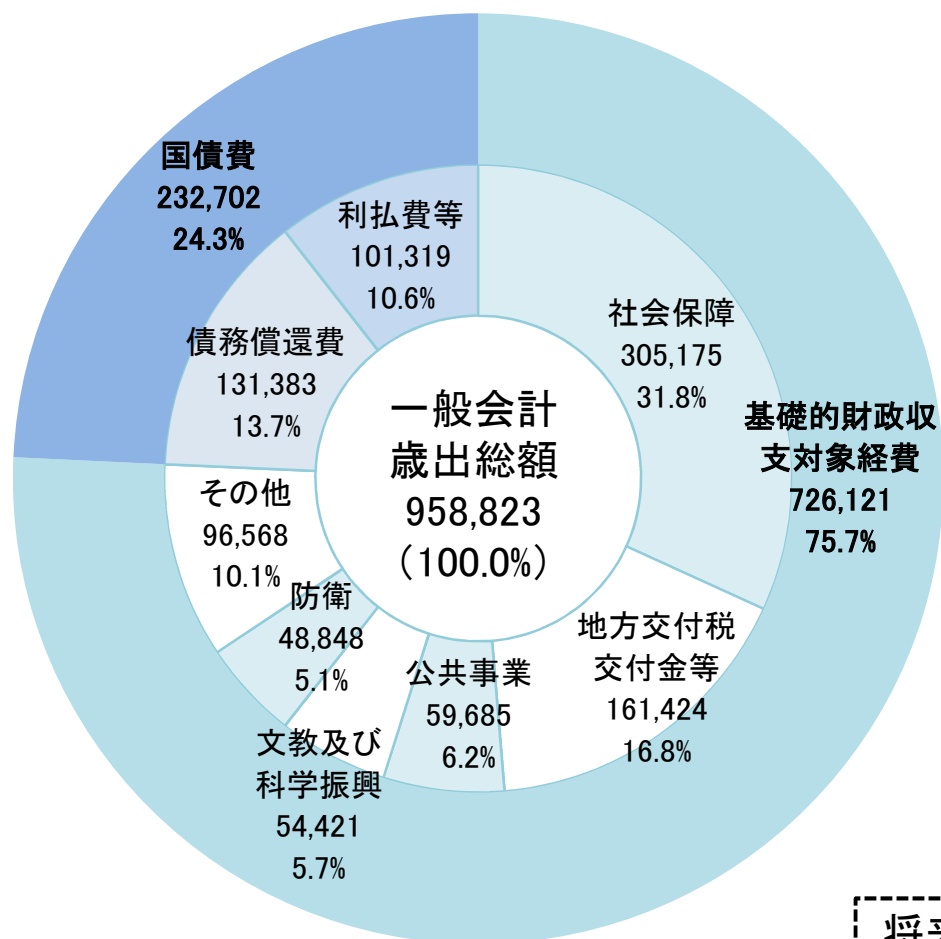
平成26年度予算フレーム

(単位：億円)

	25年度予算 (当初)	26年度予算	25' →26'	備 考
(歳 入)				
税 収	430,960	500,010	69,050	○ 消費税率の引上げに伴う税込増45,350億円を含む
そ の 他 収 入	40,535	46,313	5,778	○ 特別会計の一般会計への統合に伴う増7,946億円を含む
公 債 金	428,510	412,500	△16,010	○ 公債依存度 43.0% (25年度 46.3%)
うち4条公債(建設公債)	57,750	60,020	2,270	
うち特例公債(赤字公債)	370,760	352,480	△18,280	
年 金 特 例 公 債 金	26,110	—	△26,110	
計	926,115	958,823	32,708	
(歳 出)				
国 債 費	222,415	232,702	10,287	○ 年金特例公債に係る償還費等3,027億円を含む
基礎的財政収支対象経費	703,700	726,121	22,421	○ 特別会計の一般会計への統合に伴う増7,946億円 社会保障4経費の充実等 3,789億円 高齢者医療負担軽減等 4,101億円 } 15,836億円を含む
うち社会保障関係費	291,224	305,175	13,951	
うち地方交付税交付金等	163,927	161,424	△2,502	○ 地方税収の伸びを反映。地方税、地方交付税等の地方の一般財源総額について社会保障の充実分を増額。
計	926,115	958,823	32,708	○ 基礎的財政収支(プライマリーバランス) △18.0兆円 (25年度 △23.2兆円。対前年度5.2兆円の改善)

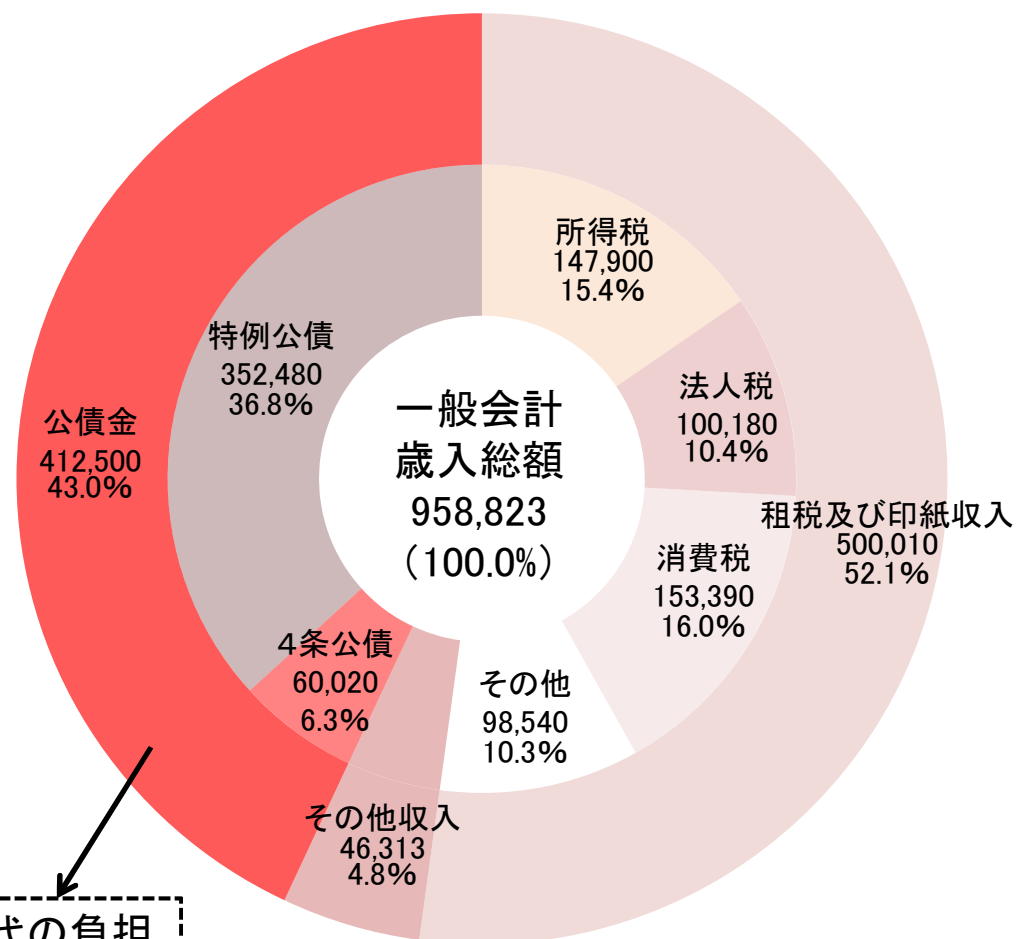
平成26年度一般会計予算から見る財政の現状

【歳出】



【歳入】

(単位: 億円)



将来世代の負担

各分野別の平成26年度予算の特徴

社会保障

- 消費税増収分を活用した社会保障の充実(公費(国・地方)ベースで0.5兆円、国分0.2兆円)を行う。消費税収(国分)の使途拡大(高齢者3経費→社会保障4経費)にあわせ、若者・女性・現役世代が受益を実感できる内容を実施。具体的には、「待機児童解消加速化プラン」による保育の受け皿拡大や、難病の対象疾患の拡充などに取り組む。
- 診療報酬改定に際し、薬価については、薬価調査の結果を踏まえた上で市場実勢を反映。新たな国民負担増を避けつつ、地域医療向けの補助金の創設とあわせ、医療提供体制の改革を推進。

教育・科技

- 教育予算 : 小中学校のスクールカウンセラーなど外部人材の拡充、グローバル人材の育成、無利子奨学金の貸与人員を約44万人に拡充など、「教育再生」に資する施策に重点化。
- 科学技術 : 司令塔機能強化のため総合科学技術会議に調整費(500億円)を創設。新たな医療分野の研究開発体制の整備に向け、医療分野の研究開発予算に重点化(約1,200億円)。

農業

- 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農林水産業の競争力強化に向けた改革を着実に実施。
- 旧戸別所得補償を見直し、米への補助金(米の直接支払交付金)を半減(1万5,000円/10a → 7,500円/10a)。この財源を、競争力強化の観点から、農地バンク(農地中間管理機構)の創設、多面的機能支払の創設等に活用。

公共事業

- 総額6.0兆円。社会資本整備特会廃止・一般会計に統合した特会改革の影響(+0.6兆円)を除けば、一層の重点化により総額は全体として抑制(5.4兆円(+1.9%))。
- インフラ老朽化対策を加速するとともに南海トラフ巨大地震等に備えた事前防災対策を強化。また、経済再生に向け、円滑な物流の実現を通じた競争力強化を図るため、物流ネットワークを重点的に整備。

防衛

- 安全保障環境が厳しさを増す中、新防衛大綱・中期防を策定し、我が国の防衛態勢を強化(5年間の防衛力整備の水準:24兆6,700億円(+1.8%))。一方、調達改革等(7,000億円)により、効率的に装備品等を整備(予算総枠:23兆9,700億円(+0.8%))。
- 26年度の防衛関係費は、対前年度+2.8%の4兆8,848億円を確保。早期警戒管制機的能力向上や固定翼哨戒機の取得等による警戒監視能力の強化、水陸両用機能の整備や次期戦闘機の取得等による島嶼部攻撃への対応の強化等を図る。

地方財政

- アベノミクスによる地方税収増を反映して地方交付税交付金等は減額(16.4兆円⇒16.1兆円)しつつ、社会保障の充実分を増額し、地方の一般財源総額(59.8兆円⇒60.4兆円)を確保。
- リーマンショック後の危機対応である交付税の別枠加算(1.0兆円)を約4割縮減(▲0.4兆円)する一方、地方歳出において、頑張る地方を支援する事業を計上。

転嫁対策等の取組みについて

1. 消費税転嫁対策特別措置法 ※25年10月1日施行

- ・減額・買いたたき等の転嫁拒否等の行為の禁止
- ・消費税分を値引きする等の宣伝や広告の禁止
- ・税込価格の誤認防止措置を講じた場合、税抜価格の表示が可能。
- ・転嫁カルテル・表示カルテルの独占禁止法の適用除外

2. 転嫁拒否等に関する監視・取締り

- ・より迅速かつ効果的に監視・取締りを行う観点から、公取委、経産省（中企庁）、消費者庁、事業所管省庁に調査・指導を行う権限を付与。
- ・公取委・経産省（中企庁）合わせ600名程度を臨時的に増員、転嫁拒否等調査・指導の実務を担当する転嫁対策調査官等を配置。
- ・政府全体の司令塔として、内閣官房に消費税価格転嫁等対策推進室を設置。
- ・違法行為を効果的に摘発するため、過去を大幅に上回る規模（15万社）の書面調査を実施（公取委・経産省（中企庁））。26年度以降は、25年度を大幅に上回る規模の悉皆的書面調査を実施予定。

（注）消費税導入時：親事業者、下請事業者それぞれ7,000社、66,000社。
平成9年の引上げ時：親事業者、下請事業者それぞれ1,000社、5,000社。

3. 事業者に対する指導・要請

- ・約20万事業者に対し消費税転嫁対策特別措置法の遵守について要請文書を発出（公取委、経産省（中企庁））。別途、関係団体に要請文書を発出（消費者庁）。
- ・書面調査の結果を踏まえ、周知徹底を強化（公取委、経産省（中企庁）、国交省）。
- ・所管業界団体等に対し消費税転嫁対策特別措置法の遵守について指導通知を発出（各事業所管省庁）。

4. 転嫁拒否等に関する相談対応

- ・各省庁や都道府県等、中小企業団体に相談窓口を設置。
- ・政府共通の相談窓口（消費税価格転嫁等総合相談センター）を設け、電話・メールを使った相談対応を実施。
- ・全国各地で事業者向け移動相談会を実施（公取委）。
- ・転嫁・表示カルテルの届出窓口を設置（公取委）。
- ・便乗値上げに関する情報・相談受付窓口を設置（消費者庁）。

5. 事業者・消費者に対する広報

- ・事業者等向けのパンフレットを作成し、幅広く配布・周知。
- ・消費税転嫁対策特別措置法の事業者等向け説明会を実施（公取委）。
- ・業界団体等が主催する説明会への講師を派遣（公取委、消費者庁、財務省・国税庁）。
- ・政府広報において、転嫁対策に関する新聞広告を実施。
- ・社会保障・税一体改革の意義等に関する一般向け広報も展開。

6. 国・地方公共団体における対応

- ・政府等が行う物品・サービスの調達に関し、平成26年度予算政府案において、税率引上げ後の消費税相当額を適切に反映。
- ・地公体が行う予算編成等において、政府と同様の対応を行うよう要請。

7. 公共料金等の改定

- ・消費税率引上げに伴う公共料金等の改定について、基本的考え方を取りまとめ（物価担当官会議申合せ）。

消費税の転嫁拒否に関する15万件調査（調査結果）

（別添）
（中小企業庁作成資料）

【調査対象】 15万事業者（調査票では、回答内容について情報管理を徹底し、秘密を厳守する旨記載した上で回答を依頼）
※15万事業者は、「平成21年度経済センサス-基礎調査」の産業構成比と同率になるように無作為に抽出

【調査実施期間】 平成25年11月1日～平成25年11月25日締切り 【回答数】 10,209件

〔表1〕調査対象15万事業者の分布（産業構成比）

建設業	卸売業、小売業	製造業	その他	合計
43,871 (29.3%)	33,113 (22.1%)	18,516 (12.3%)	54,500 (36.3%)	150,000 (100.0%)

〔表2〕回答者10,209社の業種分布（産業構成比）

建設業	卸売業、小売業	製造業	その他	分類不能	合計
1,765 (17.3%)	1,687 (16.5%)	1,149 (11.3%)	2,748 (26.9%)	2,860 (28.0%)	10,209 (100.0%)

【集計結果】

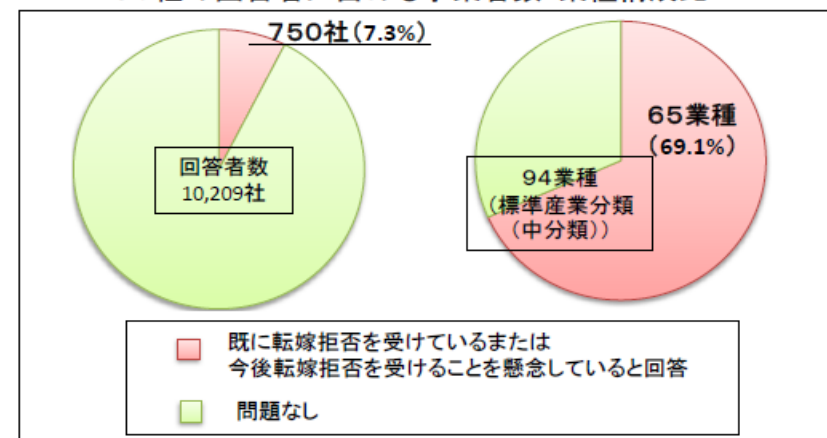
〔表3〕「既に転嫁拒否を受けている」または「今後転嫁拒否を受けることを懸念している」と回答した事業者（売り手側）750社の業種・行為別分布

	建設業	卸売業、小売業	製造業	その他	業種等不明
事業者数	229社 (30.5%)	160社 (21.3%)	109社 (14.5%)	194社 (25.9%)	58社 (7.7%)
減額	170件	102件	60件	135件	27件
買ったとき	159件	107件	74件	129件	43件
利益提供要請	85件	64件	34件	83件	7件
本体価格での交渉拒否	101件	76件	54件	93件	20件
合計	515件	349件	222件	440件	97件

〔表4〕「既に転嫁拒否を行っている」とされる、または「今後転嫁拒否を行う」ことを懸念されている事業者（買い手側）268社の業種・行為別分布

	建設業	製造業	卸売業、小売業	その他
事業者数	69社 (25.7%)	63社 (23.5%)	60社 (22.4%)	76社 (28.4%)
減額	45件	35件	34件	57件
買ったとき	49件	34件	39件	48件
利益提供要請	18件	16件	21件	27件
本体価格での交渉拒否	16件	11件	12件	13件
合計	128件	96件	106件	145件

〔図1〕「既に転嫁拒否を受けている」または「今後転嫁拒否を受けることを懸念している」と回答した事業者（売り手側）750社の回答者に占める事業者数・業種構成比



〔転嫁拒否と判断される可能性がある例（回答を一部加工して作成）〕

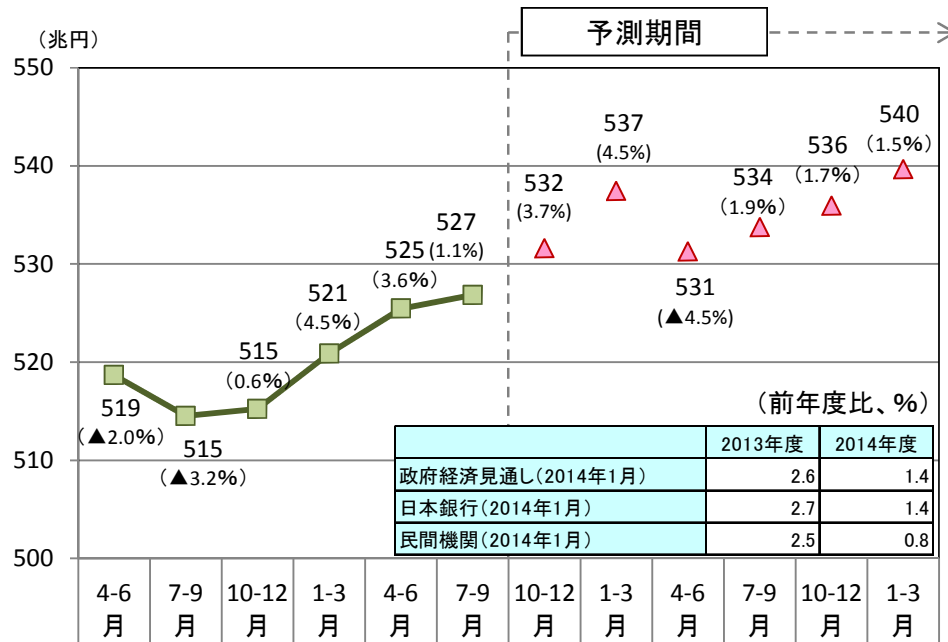
- 建設業：A工務店は、本年4月1日以降に引き渡しを受ける下請工事について、消費税率引上げ分を支払わない旨を下請事業者に連絡。
→ 工事契約日が昨年10月1日以降であれば、転嫁拒否となる可能性あり。
 - 製造業：B製造業者は、安売りセール実施のため、納入業者に対し、消費税率8%を上乗せした納品価格から値引きするよう要請。
→ 合理的な理由(※)がない場合、転嫁拒否となる可能性あり。
 - 小売業：C小売店は、納入業者に対し、納品価格に消費税率8%を上乗せした結果生じる端数を切り捨てて支払う旨を連絡。
→ 合理的な理由(※)がない場合、転嫁拒否となる可能性あり。
- (※)合理的な理由には、例えば、以下のような場合が考えられる。
大量発注によるコスト削減効果が生じている、原材料価格が客観的にみて下落している 等

全国の経済状況(GDP、消費、業況判断)

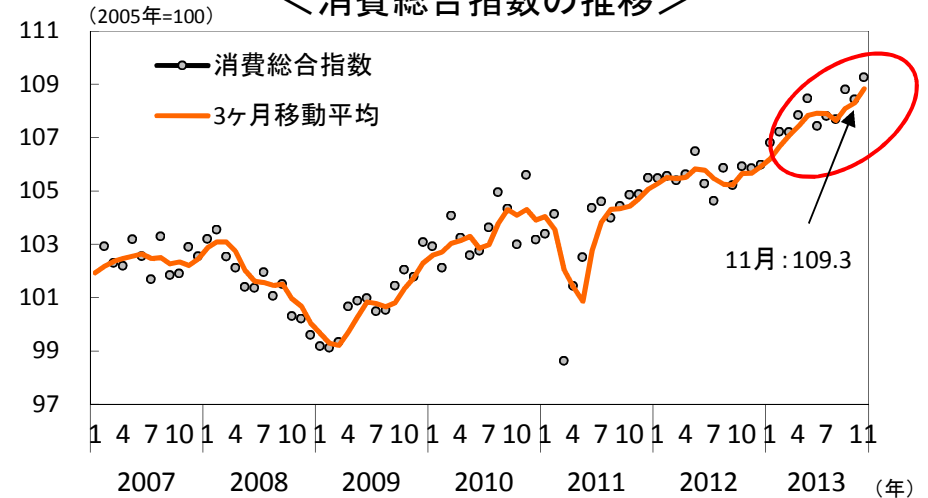
○これまでの政策の効果もあって、景気は緩やかに回復している。

○先行きについても、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

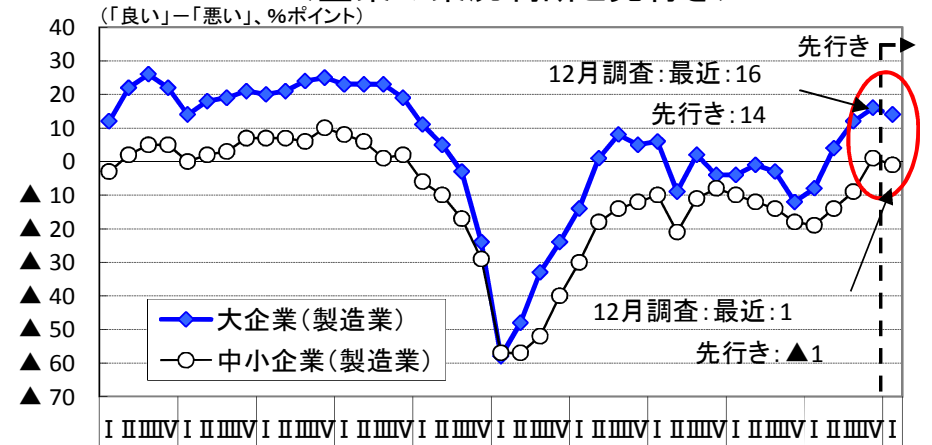
＜実質GDPの推移＞



＜消費総合指数の推移＞



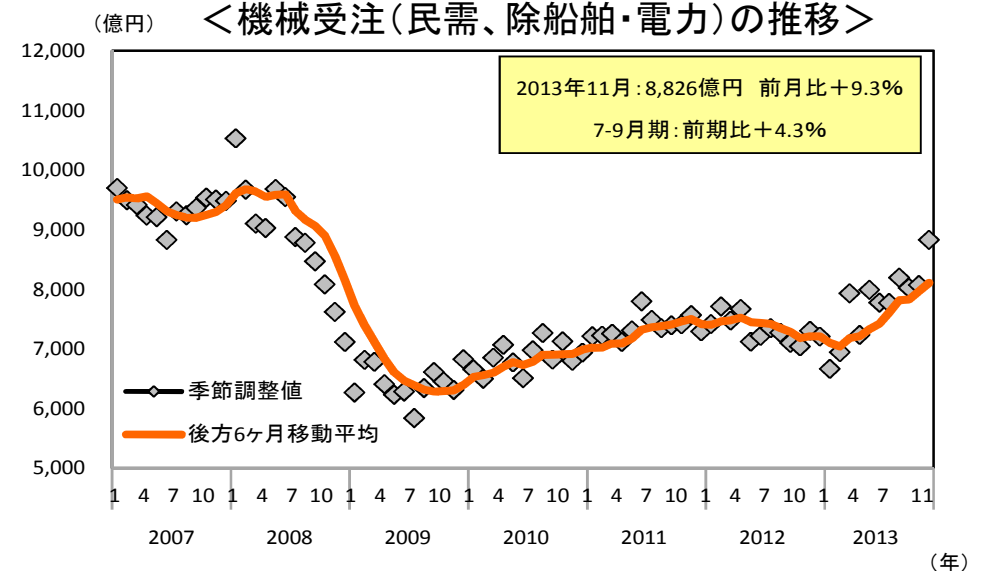
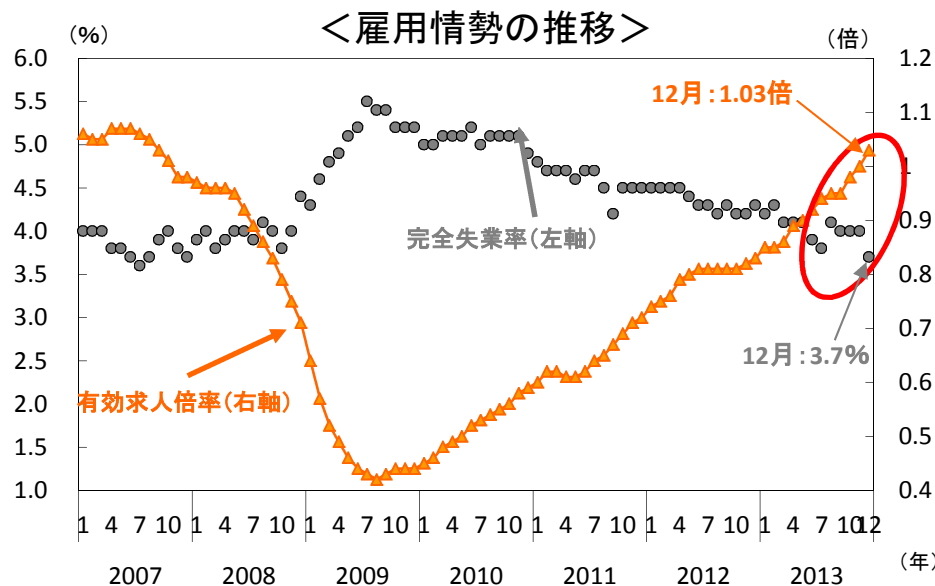
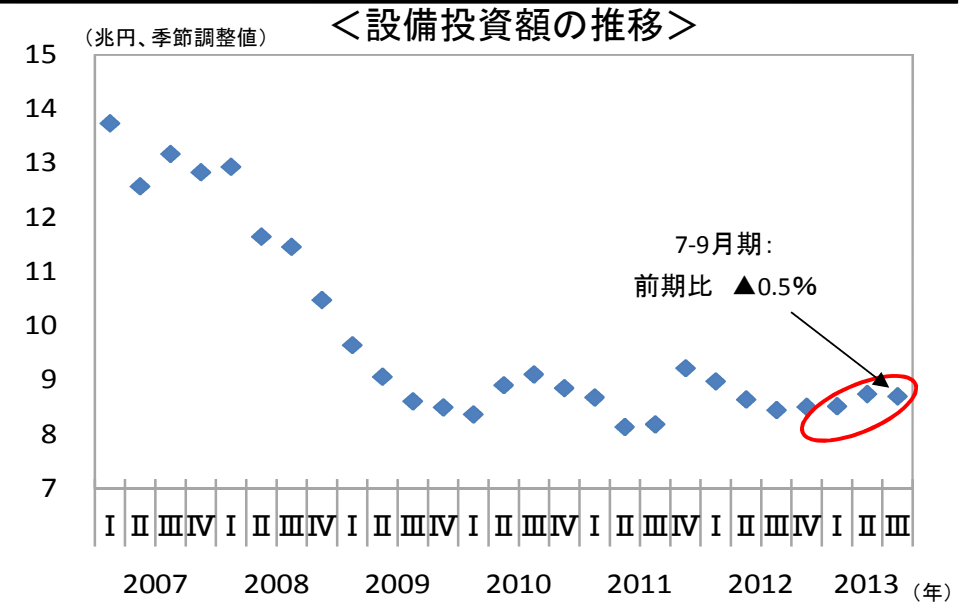
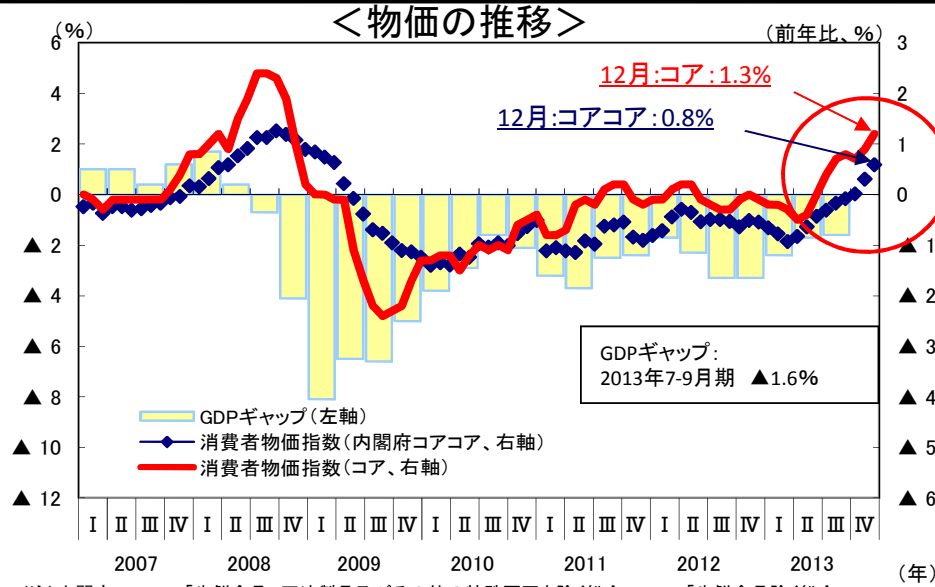
＜企業の業況判断と先行き＞



(出所)内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」、日本銀行「短観」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」(2014年1月15日号)

全国の経済状況(物価、雇用、設備投資)

○物価は底堅く推移しており、デフレ脱却に向けて着実に前進している。 ○設備投資は、持ち直している。
○雇用情勢は改善しており、失業率は3%台へと低下、有効求人倍率は1.03倍に到達した。



(出所)内閣府「国民経済計算」、機械受注統計調査報告、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、財務省「法人企業統計」

設備投資の現状について

関東財務局
近畿財務局
東海財務局
福岡財務支局
九州財務局

関東財務局管内企業における設備投資の動向について

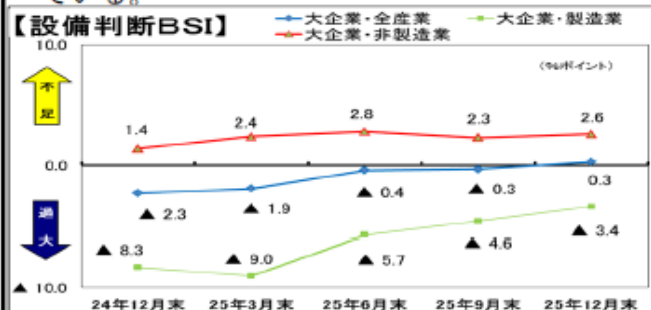
1. 設備投資の現状及び今後の見通し（第39回法人企業景気予測調査結果より）

生産・販売などのための設備の過不足感

～ 大企業で「不足」に転じる ～

＜設備判断BSI（25年12月末時点）＞

＞業種別で見ると、非製造業で引き続き、「不足」とする企業が多く推移しており、製造業においても期を追うごとに「過大」が縮小してきている。

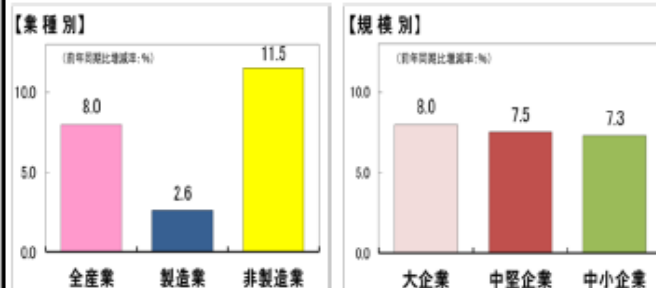


平成25年度設備投資計画額

～ 全規模全産業で前年比8.0%増加見込み ～

～ 非製造業の伸びが大きい ～

＞業種別で見ると、製造業が2.6%、非製造業が11.5%の増加見込みとなっている。
＞規模別で見ると、いずれの規模でも増加見込みとなっている。



平成26年度設備投資見通し

～ 全規模全産業で引き続き増加見通し ～

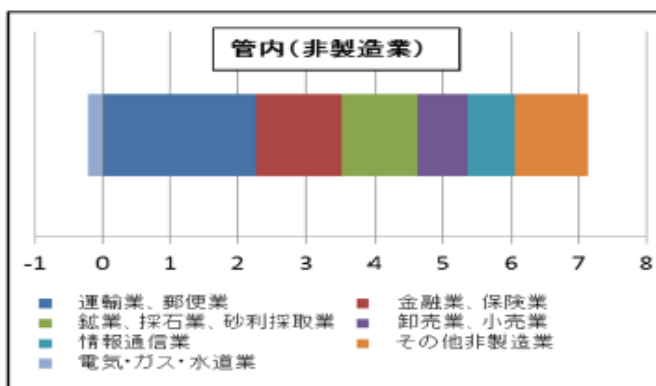
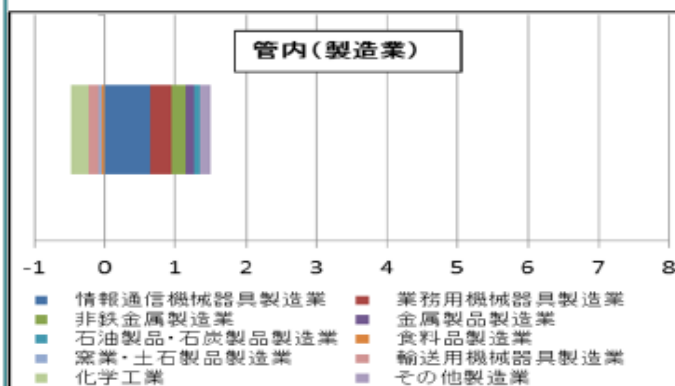
＞業種別で見ると、製造業、非製造業ともに増加見通しとなっている。
＞規模別で見ると、中小企業を除いて増加見通しとなっている。

	大企業 (10億以上)	中堅企業 (1～10億)	中小企業 (1千万～1億)
全産業	6.4	1.8	▲1.7
製造業	4.9	2.5	▲2.1
非製造業	7.2	1.5	▲1.5

(注)「増加させる」と回答した企業の構成比－「減少させる」と回答した企業の構成比

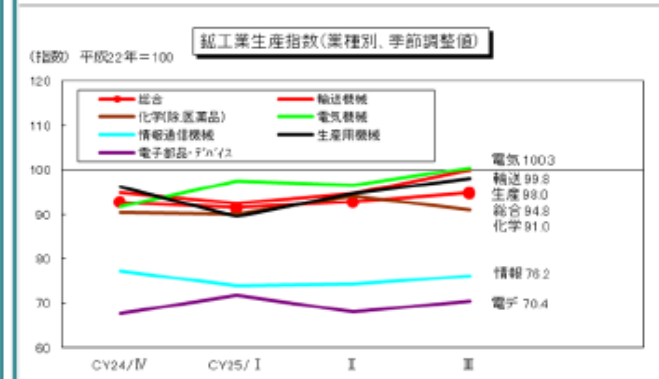
25年度設備投資計画額において増加に寄与する主な業種（寄与度）

＞製造業では、情報通信機械（半導体やデータセンター整備等）などが増加に寄与し、非製造業では、運輸（鉄道の安全対策等）や金融・保険業、鉱業（LNGパイプライン整備等エネルギー）、小売業なども寄与している。



＜参考＞最近の管内鉱工業生産指数の推移（主要業種別、季節調整値）

＞最近の生産動向を業種別にみると、電子部品・デバイスに一服感がみられるものの、主力の輸送機械や電気機械は持ち直しており、全体としては持ち直している。



2-1. 企業ヒアリング先における設備投資動向

(1) 25・26年度設備投資計画について

管内の企業ヒアリング先（261社）に平成25年度及び26年度の設備投資計画をヒアリングしたところ、有効回答をみると、25・26年度ともに「増加」が「減少」を上回る見込み（見通し）となっている。



(2) 設備投資を増加させた要因等について

① 海外投資（製造業）～ マーケットに近い地域へ展開 ～

海外展開先への部品納入（自動車部品）、大消費地や資源産出地（化学）など、マーケットに近い地域での海外投資の動きが進む。

- 海外展開する自動車への部品納入のため、生産拠点としての国内の優先順位は必然的に低くなり、海外中心の設備投資とならざるを得ない。（自動車・同附属品）
- 海外の自動車メーカーやスマートフォンメーカー向けの有機EL事業などが好調のため、投資の大宗は海外。国内は主に維持更新のみ。（一般機械）
- 大消費地や資源産出地に設備投資をするため、国内に投資するインセンティブがない。（化学）
- 北米を中心に、海外での投資を予定している一方、国内工場においてはフル稼働が続いているが、国内経済の不透明さに対応し、大きく設備を増強するのではなく、「ちょこっと能力増」と呼ぶ効率化や少しずつの拡張で対応している。（自動車・同附属品）

② 国内投資（製造業）～ IT技術革新や研究開発、国内回帰の動きも ～

情報通信産業の発展に伴う設備投資（電子デバイス、半導体製造装置など）、高い技術を要する製品の研究開発投資（化学、自動車など）の動きがみられる。なお、輸出環境の改善を背景に、国内生産へ回帰する動きも一部にみられる。

- グローバルな技術革新に対応するため、ICチップやフラッシュメモリー等の半導体・電子デバイス部門への投資を継続している。（情報通信機械）
- 国内投資は需要の低迷から積極的な能力増強投資を行う環境にはないが、国内においても、高い技術を必要とする製品の研究開発型投資や技術流出を防ぐための投資は引き続き続ける。（化学）
- 中国など海外生産の比率が9割を超えているが、最近の輸出環境の好転を考慮すると、国内生産でも十分に利益を確保できるため、国内生産を戻し始めている。（業務用機械）

③ 消費関連への投資（非製造業）～ 小売は出店・増床等が加速 ～

消費マインドの改善を受け、スーパー、百貨店、レストランの新規出店、eコマースの増加に伴う、物流施設建設の動きが活発。

- アベノミクスによる消費マインドの改善を受け、過去最高の新規出店を計画。（スーパー）
- これまで、維持補修等の経常的な投資と店舗改装や新規出店・増床等の戦略的投資を半々としていたが、増収維持のため戦略投資に厚めに配分する。（百貨店）

④ 成長分野への投資～ 異業種参入が活発化 ～

「日本再興戦略」において、成長が期待される「医療」「介護」「福祉」分野（医療機器、高齢者向け住宅など）やエネルギー分野（太陽光発電、蓄電池など）へ事業展開するための投資が増加。

【医療・介護・福祉】

- 医療機器分野（内視鏡部品製造）に参入。今後も拡大が見込まれるため、新規工場を建設。（自動車・同附属品）
- 高齢者向け住宅の需要が高まるなか、サービス付き高齢者向け住宅整備事業を拡大している。（教育）
- ショッピングセンターや介護施設の開発・建設を実施。限られた内需の獲得のため、新規事業を積極的に開拓する。（建設業）

【エネルギー】

- 太陽光発電にかかる発電施設整備に大規模な投資を行っている。（不動産）
- 家庭用蓄電池、自動車用蓄電池などに関するスマートエネルギー部門を設置。今後、投資増を見込む。（情報通信機械）
- LNG輸入増に伴う、LNG受け入れ基地の建設やパイプラインネットワーク網の拡充。（資源開発）

⑤ 安心・安全・防災への投資～ BCPや自然災害への対策 ～

- 大規模地震に対する耐震補強や、自然災害対策、ホームドア整備など安全対策の投資を実施。さらに駅前ターミナルの開発への投資を行う。（陸運）
- 大震災を契機に、自社でデータシステムを保有するリスクを回避するため、データセンターに対する需要が増加。（情報通信機械）

2-2. 企業ヒアリング先における設備投資動向

(3) 国内において設備投資に踏み切らない理由等

製造業 ～ 市場の飽和・成熟化 ～

- 設備投資を行う場合は、通常、5年以上の増産を見込んで行うため、現在のようない先行き不透明な中では投資は行わず、投資する場合も海外工場（市場）を持っている企業はそちらに投資する。国内市場は縮小しており国内投資は殆どないのではないかと。（自動車・同附属品）
- 成熟市場を相手にする企業にとっては、長期的な受注が確保できない限り、前向きな投資はできない。したがって、一時的に生産設備がフル稼働となっても、設備拡張の投資には踏み切れず、維持更新投資にとどまらざるを得ない。（コンクリート管製造）

非製造業 ～ 長期ビジョンに基づき投資を実施 ～

- 投資減税となるこの時期に設備投資を加速させたいが、都市再開発のような事業は10年がかりの事業であり、直ちに動いたり前倒しができるものではない。景気がよくなれば用地取得が難しくなる側面もある。（不動産）
- このところの景況感回復により業務量は増えているが、長期ビジョンで設備投資計画を立てているため、直ちに増額するものではない。（デベロッパー）

～ 設備投資には、本年7～9月期以降の状況見極めが必要との声も ～

今後の設備投資の意思決定をする上で経営者が重視しているのは、足元の景況感より、今後の経済成長や投資する市場の成長が確実に見込まれることであり、そのためには、今後の動向を慎重に見極める必要がある旨の意見も。

- 将来にわたって確たる成長が見込めなければ、経営者として設備投資判断はできない。特に、製造業は依然としてオーバーサプライにある。このような状況下では、能力増強よりも維持更新が中心となる。また、1～3月、4～6月は駆け込み需要やその反動減での入り繰りがある。7～9月以降の景況がどうなるか、経営者はそこをしっかりと見極めた上で、設備投資判断をするのではないかと。（シンクタンク）
- 設備投資を増加させるためには、中長期的に期待収益率の改善が必要であるが、そのためには、経営者がデフレが安定的に解消されるという確信を持つことが重要。（シンクタンク）

3. 税制・政策等に対する企業からの意見・要望等

投資減税については、今後の設備投資において有効であるとし、特に税額控除のメリットを評価する声があった。
補助金や規制等に対しては、競争力強化のため中小企業への支援策を望む声があったほか、事業の新規参入に関して規制緩和について要望があった。

投資減税等 ～ 有効な施策との評価 ～

- 税制改正は新規投資にはかなり有利となり、十分使える。新規出店を加速したい。（小売）
- 投資減税は、投資効果やリターンがより早くなるため、次の投資へのインセンティブになる。また、投資規模や期間を決めるためにも役立つが、あくまで副次的なものとなる。（情報通信機械）
- 一時的に税額負担が減る即時償却制度よりも税額控除制度の方がメリットあるので優先して使いたい。（化学）

補助金等 ～ 中小企業支援が必要との声も ～

- 競争力強化のため、生産効率化投資に関する補助金をお願いしたい。（金属製品）
- 会社によっては、法人税減税のメリットを得られないケースがあり、キャッシュアウト減よりキャッシュイン増（補助金）の方が実感が得やすい。（情報通信機械）
- 中小・零細企業が設備投資資金を長期にわたって回収することは、経営に大きな負担となる恐れがあるので、補助率を高めて短期間で投資額を回収できるようにしていただきたい。（経済団体）

規制改革等 ～ 成長分野への投資促進に期待 ～

- 国内では医療関係の規制が多いことに加え、一つ一つの規制をクリアすることに長期間を要する。そのため、医療関係の新規事業をスタートとする場合は、規制が少なく、マーケットも大きい米国からとなってしまう。大胆な規制改革を期待する。（業務用機械）
- 介護・福祉施設の容積率を緩和していただきたい。サービス付き高齢者向け住宅を併設することで、立地の選択や居住スタイルの組み合わせなどの幅が広がり、高齢者向け事業のビジネスチャンスとなる。（教育）

4. 管内各地域の特徴的な動き（各財務事務所からの報告等）

東京	○都区部はマンション供給の2けた増が続いており、特に湾岸地域はオリンピック開催決定を受けて超高層大型物件や高額物件の需要が旺盛。 また、都心での大規模再開発も計画されている。 ○大田区や墨田区などの高度な技術を持つ中小企業が集積している地域では需要増のほか、産学官連携等による研究開発施設整備の動きも出ている。	日本橋再開発（イメージ）  （出所：東京都HP）
埼玉	○圏央道の整備進捗により、北関東や東北地方への拠点としてeコマース等による大型物流施設関連の投資がみられる。 ○ホンダ寄居工場の稼働によって、周辺地域に関連する設備投資の動きが広がっている。	大型物流施設（イメージ）  （出所：関東地方整備局HP）
神奈川	○「京浜臨海部ライフインノベーション国際戦略総合特区」や「さがみロボット産業特区」など特区制度を活用した最先端産業集積拠点の施設整備等にかかる動きが出てきている。 ○積極的な投資のためには、リスクを吸収できる他の事業等が成長していることが必要との声もある。	京浜臨海部ライフインノベーション国際戦略総合特区  （出所：神奈川県HP）
千葉	○製造業では、人件費抑制のためや為替変動に左右されないために生産拠点を海外に移転する流れは今後も続く見込み。一方で、小売業で、ショールーミング化に対応したオムニチャネル（注）への投資をはじめ、新たな顧客層開拓のための投資は今後も続くとしている。 （注）実店舗やオンラインストアをはじめとする顧客へのあらゆる販売や流通チャネルを統合すること。	
茨城	○製造業では、市場の先行き不透明感や国内市場の縮小のため、設備投資を抑制する企業がある。一方、不動産業による介護施設開発などの新規事業への参入やハイブリッド車向けリチウムイオン電池など今後の需要拡大が見込まれる分野に対する生産設備投資がみられる。	 （出所：日本自動車工業会HP）
栃木	○製造業では、基幹産業である輸送機械が牽引している状況であるが、設備投資は海外工場に重点が置かれ、国内は維持更新が主となっている。 一方、非製造業では、飲食店等が積極的に新規出店を行うなど前向きな設備投資の傾向があることから、総じて持ち直しの動きが表れている。	
群馬	○県内の設備投資は、海外需要の増加等を背景に輸送機械が牽引している。設備投資を増加させるためには、足元の売上増加だけではなく、長期の視点で判断するため持続的な景気の回復が必要との声があった。	
山梨	○富士山の世界遺産登録を受け、ホテルなどの宿泊業や観光関連施設に設備投資の動きが出ている。 ○スマートフォン向け半導体部品が好調で、既存設備では生産が間に合わず、取引先からの強い要請もあり生産設備を増強しているとの声もあった。	 （出所：山梨県HP）
新潟	○平成26年度末の北陸新幹線の延伸開業に向け、上越妙高駅前などで態勢整備の動きがある。 ○建設機械で、現時点では維持更新投資が主であるが、今後、東南アジアのインフラ整備が進むことなど需要の増加が見込まれることから、設備投資は増加傾向にあるとの声があった。	
長野	○北陸新幹線の延伸開業に向け、長野駅や飯山駅前開発関連の動きが活発化している。 ○製造業で、老朽化施設の更新や既存設備の維持更新にとどまるとの声のある一方、小売で積極的に店舗を新設、出店を加速させるとの声もあった。	 （出所：北陸新幹線建設促進同盟会HP）

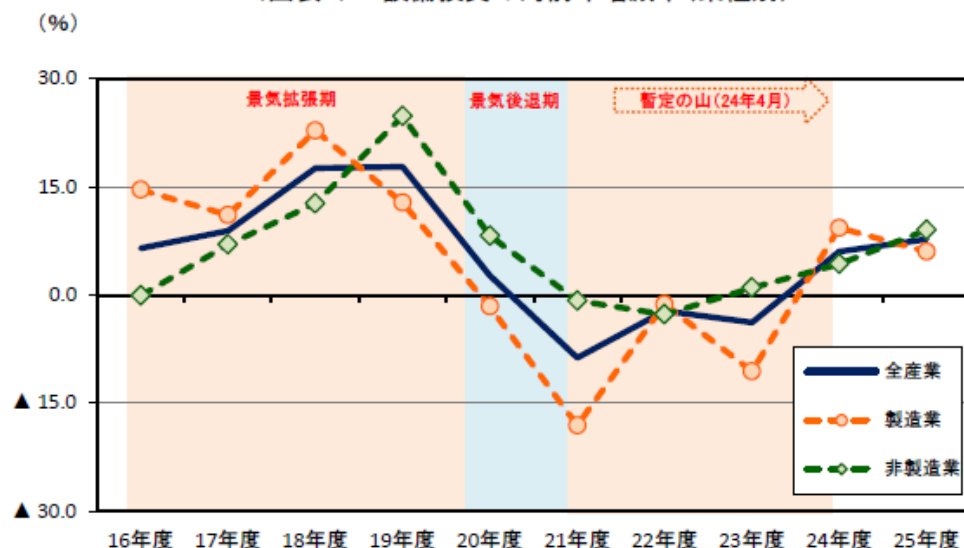
5. 調査結果を踏まえて

- 今回の調査結果をみると、設備投資を増加させた業種は、非製造業で運輸、金融・保険、鉱業、小売などで、その要因としては景況感の上昇やeコマースの進展等に伴う消費関連銘柄に動きがあること、また、安心・安全・防災への対応や医療・福祉・エネルギーなど市場拡大が見込まれる成長分野に対する投資意欲が旺盛であること。製造業では、市場獲得を企図した海外マーケットへの展開のほか、国内では、情報通信機械等によるIT技術革新・研究開発投資などがある。
- 地域的な特徴としては、東京オリンピックや富士山の世界遺産登録の決定、国際戦略特区の指定など、国内外の需要が見込まれる大型プロジェクトが相次いでいることも、管内の設備投資を増加させる要因となっている。
- 一方で、積極的な設備投資に踏み切れない理由としては、足元の景況感よりも今後の経済成長や市場の成長が確実に見込まれることが設備投資（経営）判断の重要なポイントとなるため、今後の経済情勢等を慎重に見極めたいとする声が多いほか、国の政策として投資減税を高く評価する声や成長分野への大胆な規制緩和を求める声も多く、今後、設備投資を増加させる重要な要素とみられる。
- 今後、地域の大型プロジェクトを推進するうえで地元の自治体や金融機関等による支援は不可欠である。以上のことから、当局においては、経済の好循環実現に向けたカギとなる設備投資の動向を的確に把握するとともに、地域との密接な連携を図っていきたい。

(1) 近畿の設備投資の現状と見通し(法人企業景気予測調査結果)

- ◇ 平成25年度における設備投資計画は、全産業、製造業及び非製造業ともに前年を上回る計画。＜図表2＞
- ◇ 平成25年度における生産・販売などのための設備の過不足感は、「過大」の縮小に向かっている。＜図表3＞
- ◇ 平成26年度見通しは、大、中堅、中小企業いずれの区分でも前年同期調査より「増加」傾向。＜図表4＞

＜図表1＞ 設備投資の対前年増減率(業種別)



(注)16～24年度は1-3月期調査時点の年度見込み値。25年度は10-12月期調査時点の年度見込み値。設備投資は土地を除き、ソフトウェアを含む(21年度以前はソフトウェアも除く)。

(出所:近畿財務局「法人企業景気予測調査」)

＜図表2＞ 平成25年度 設備投資計画

		前年度比(%)			
近畿	全産業	7.7	12.3	▲ 31.4	49.6
	製造業	6.0	6.1	▲ 4.7	65.6
	非製造業	9.0	18.1	▲ 36.7	34.2
全国	全産業	11.5	11.8	0.4	20.0
	製造業	8.7	7.2	▲ 2.3	27.3
	非製造業	13.2	15.2	2.1	17.2

(出所:財務省、近畿財務局「法人企業景気予測調査<25年10-12月期調査>」)

＜図表3＞ 生産・販売などのための設備の過不足(「不足」-「過大」)

(BSI: %ポイント)

	調査時点	大企業					中堅企業					中小企業				
		24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12
近畿	全産業	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 0.2	1.0	2.0	1.1	0.7	5.1	6.0	5.3
	製造業	▲ 11.7	▲ 10.7	▲ 10.0	▲ 7.7	▲ 4.9	▲ 2.1	▲ 8.7	▲ 5.0	▲ 2.5	3.8	▲ 2.6	▲ 1.5	4.8	7.3	8.6
	非製造業	0.5	▲ 0.3	0.0	▲ 1.1	0.3	▲ 1.1	1.4	2.7	3.1	0.8	3.4	2.0	5.2	5.3	3.5

(出所:近畿財務局「法人企業景気予測調査<25年10-12月期調査>」)

＜図表4＞ 平成26年度 設備投資見通し(増加させる企業の構成比-減少させる企業の構成比) (%ポイント)

近畿	全産業	6.3 <45社>	2.3 <10社>	▲ 1.7 <13社>
	(前年同期調査)	(5.0 <35社>)	(▲ 3.7 <16社>)	(▲ 9.3 <72社>)
	製造業	6.4	5.8	▲ 0.4
全国	非製造業	6.1	0.3	▲ 2.5
	全産業	4.3	1.9	▲ 3.0
	製造業	4.7	4.1	▲ 4.6
	非製造業	4.3	1.2	▲ 2.8

(出所:財務省、近畿財務局「法人企業景気予測調査<25年10-12月期調査>」)

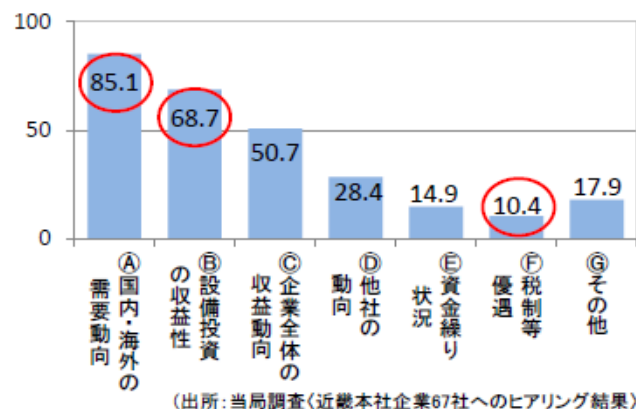
近畿における設備投資動向

- 16～20年度にかけて製造業においては、輸出環境の改善による電気機械等の投資が好調であったことなどから、全産業で対前年比増加で推移。＜図表1＞
- 21年度以降、リーマンショックによる景気後退等の影響から、全産業で対前年比で減少。
- 直近では、製造業、非製造業ともに設備投資は回復しつつある。

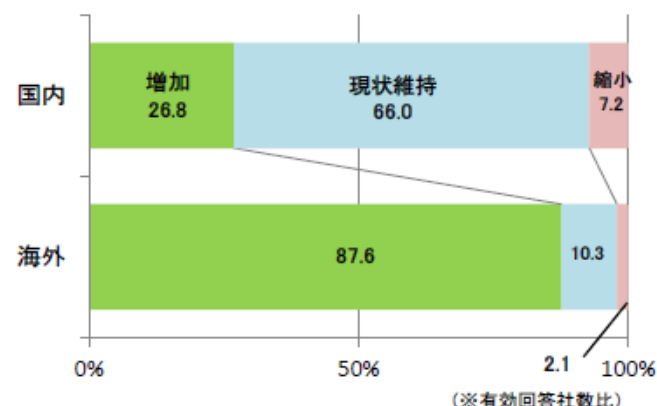
(2) “国内向け” 設備投資の要因

- ◇ 企業ヒアリング結果では、約85%が需要動向を挙げており、次いで設備投資の収益性が約68%。＜図表5＞
- ◇ 総人口が減少し国内需要の先細りが懸念される中、近畿の製造業においては、国内での設備投資を増加させる企業は少ない。＜図表6＞

(%) <図表5> 設備投資計画に影響を与える要因(複数回答)



<図表6> 近畿本社企業(製造業)の国内・海外拠点への設備投資見通し



(出所: 日本政策投資銀行関西支店「関西本社企業投資意識アンケート調査<25年9月>」より当局作成)

“国内向け” 設備投資のスタンス(業界の傾向)

業 種	要因区分 (図表5)	設備投資スタンス
製造業	繊維	売上増加や収益改善が要因となるが、国内生産者については、維持更新が中心であり、特に中小企業については、短期的な売上げや減税というよりも、先行き不安や後継者不足から新規投資には積極的ではない。
	化学 (医薬品)	国内の医薬産業は今後の成長が期待されることから、維持更新投資にとどまらず、新製品開発や増産のための設備投資に前向き。
	鉄鋼	資金負担が多額に上ることから資金手当が可能か否かが投資の意思決定に際しての大きな要因。業界全体としての設備は過剰気味であり、若干の増産が見込めたとしても、国内市場にこれ以上の期待はできないため、国内の設備は最低限の維持更新程度にとどまる。
	機械	国内・海外の需要動向を踏まえ、長期安定的な稼働を見込んで計画的に実施していくのが通常。減税措置が受けられるというだけで、一旦海外シフトしかけた流れを止めてまで国内拠点への資本投下をすることは難しい。
	自動車	今後の国内市場の推移を想定すると増産投資は困難視され、生産能力を維持する更新投資が妥当と判断している。
非製造業	建設・土木	売上増加(業績向上)が設備投資への誘因となるが、ある程度の売上げが継続的に維持(大きな売上増でなくてもよい)されるならば、設備投資計画の見通しが立ち、大型重機や工具・器具等の中期的な購入計画を立てやすい。
	小売	小売業における設備投資(新規出店)は、利益を生み出すための先行投資という意味合いが強く、好立地条件の物件を同業他社と取り合っており、多少業績が下がったからといって、簡単に設備投資を抑制するわけにはいかない。
	宿泊	ホテルは、初期の段階で大規模な投資を行い施設を建設し、長期間にわたり資本を回収する「装置産業」であり、毎年の設備投資は、今後の需要動向を踏まえた中期的な設備投資計画に基づき、現状維持のための客室や老朽設備の維持更新を行っており、足下の景気の動向等にあまり左右されない。

(出所: 近畿本社企業76社・団体へのヒアリング結果を基に当局作成)

(3) 今後の設備投資動向と課題

- ◇ 今後の国内への設備投資を促すためには、成長戦略の柱になる新たな産業の勃興が望まれる。
- ◇ 近畿においては、医薬産業の集積が厚く、さらに研究・生産拠点を新設・増設する動きもみられる。
- ◇ これらの分野における設備投資を喚起することで、産業構造の転換や成長エンジンにつながることを期待される。

<図表7> 中期的な国内・海外拠点への設備投資の見通し

【近畿本社企業(製造業)】※24年9月調査

		国内拠点への設備投資			海外合計
海外拠点への設備投資	増加	22.9	48.6	9.2	80.7
	現状維持	0.9	17.4	0.0	18.3
	縮小	0.0	0.9	0.0	0.9
国内合計		23.9	67.0	9.2	100.0

(※有効回答社数比、%)

【近畿本社企業(製造業)】※25年9月調査

		国内拠点への設備投資			海外合計
海外拠点への設備投資	増加	24.7	56.7	6.2	87.6
	現状維持	1.0	8.2	1.0	10.3
	縮小	1.0	1.0	0.0	2.1
国内合計		26.8	66.0	7.2	100.0

(※有効回答社数比、%)

■ 相対的に海外強化 計57.8%

増加

■ 相対的に海外強化 計63.9%

(出所：日本政策投資銀行関西支店「関西本社企業投資意識アンケート調査」)

<図表8> 近畿の製造品出荷額ランキング

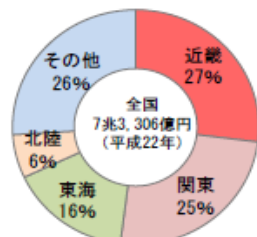
(単位：億円)

2009年		2010年		2011年	
品目	金額	品目	金額	品目	金額
化学	47,434 (11.0%)	化学	51,507 (11.2%)	化学	53,031 (11.3%)
鉄鋼	38,090	鉄鋼	40,848	鉄鋼	43,343
食料品	34,170	電気機械	35,106	電気機械	36,585
輸送用機械	32,131	食料品	34,066	食料品	36,031
電気機械	32,020	輸送用機械	32,377	生産用機械	32,094
製造業合計	434,198	製造業合計	458,989	製造業合計	471,010

※()は、合計額に占める割合。

(出所：経産省「工業統計調査」)

<図表9> 製造品出荷額シェア(医薬品)



(出所：経産省「工業統計調査」を基に当局作成)

<図表10> 中期的な国内・海外拠点への設備投資の見通し

【近畿本社企業(化学)】※25年9月調査

		国内拠点への設備投資			海外合計
海外拠点への設備投資	増加	45.0	40.0	0.0	85.0
	現状維持	0.0	10.0	0.0	10.0
	縮小	5.0	0.0	0.0	5.0
国内合計		50.0	50.0	0.0	100.0

(※有効回答社数比、%)

■ 国内生産拠点の強化 計50.0%

(出所：図表7に同じ)

国内・海外拠点への設備投資見通し<図表7>

- 近畿本社企業(製造業)の中期的な海外生産シフト(海外拠点への設備投資意欲)は加速しており、その企業割合(63.9%)は全国(56.6%)に比べて高い。

設備投資の広がりが期待される医薬産業<図表8、9、10>

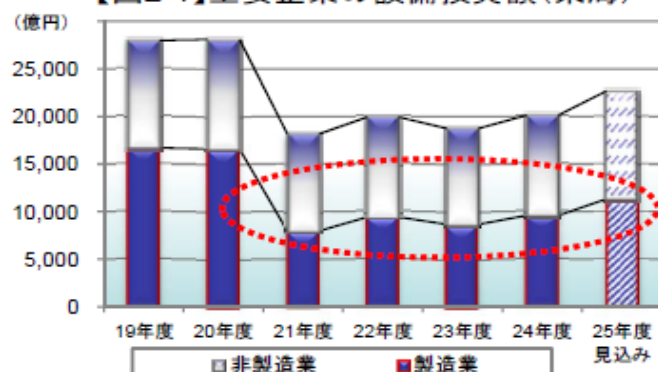
- 近畿における産業のプレゼンスでは、化学が上昇(製造品出荷額ベースで2009年以降首位)。中でも、医薬品の製造品出荷額の近畿管内シェアは全国1位。
- 医薬を含む化学は、他の製造業に比べて国内の生産拠点も強化する傾向にあり、新薬開発のための研究施設を建設する企業や再生医療を中心とした研究施設を管内に集約させる企業のほか、生産能力拡大のための工場建設を進める企業もみられる。

研究拠点の集積

- 近畿には、スーパーコンピュータ「京」や「SPRING-8」等の世界最高レベルの技術のほか、「京都大学iPS細胞研究所」や「医薬基盤研究所」等の研究拠点が集積。
- 医薬品の研究・製造拠点が集積する近畿において、「日本版NIH」の設置など医薬産業の活性化に関する特区指定や世界最高レベルの技術(スーパーコンピュータ「京」、「SPRING-8」)が更に進歩することにより、医薬品企業や研究機関の一層の集積につながることを地元は期待。

- ❑ 東海地域の設備投資額は、足下では増加する見込みにあるものの、依然としてリーマンショック前の水準を下回っている。
- ❑ 東海地域の設備判断BSIは、特に製造業において、「過大」超の傾向が強い。
- ❑ これは、東海地域の主要産業である輸送用機械が、海外需要の伸びや現地ニーズへの対応に着目し、輸出主導型から地産地消型へ経営戦略を転換した結果、国内の生産設備に余剰が生じ、新たな国内設備投資の必要性が乏しくなったからではないか。
- 従って、設備投資を増加させるためには、「需要」と「設備」の両面からの施策が求められる。

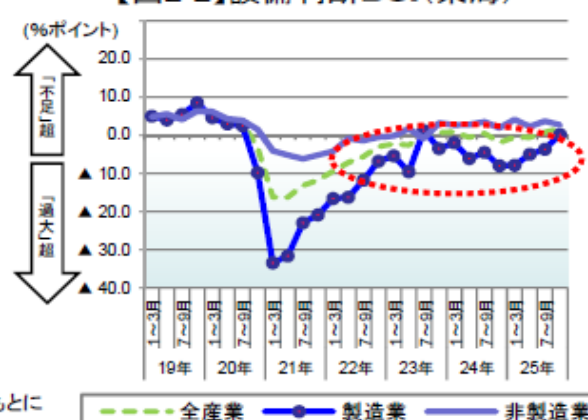
【図2-1】主要企業の設備投資額(東海)



(出典)東海財務局「法人企業統計」及び「法人企業景気予測調査」をもとに東海財務局作成

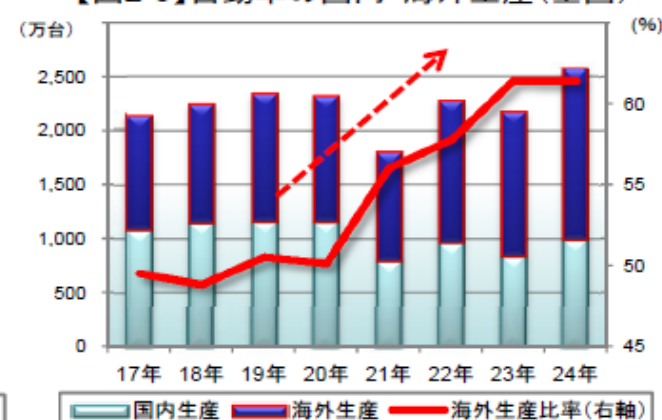
(注) 25年度見込みは、東海財務局において試算。

【図2-2】設備判断BSI(東海)



(出典)東海財務局「法人企業景気予測調査」

【図2-3】自動車の国内・海外生産(全国)



(出典)(一社)日本自動車工業会「日本の自動車工業2013」をもとに東海財務局作成

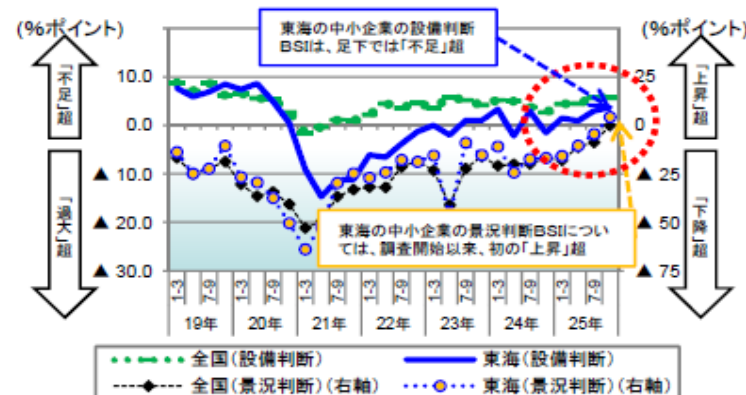
【企業の声】

- ✓ 需要のある地で生産し販売する方針へ転換したため、これからは海外投資が主となる。(輸送用機械)
- ✓ 海外需要増大が予想されるため地産地消を進めており、国内については需要の伸びが見込めない以上、投資する必要はない。(金属製品)
- ✓ 国内への設備投資が難しい理由は、現有の生産設備が国内需要に対しオーバースペックとなっているためである。(輸送用機械)
- ✓ 納入先企業の海外現地生産化に伴い輸出分だけ国内に余剰設備が生じているため、リーマンショック前の需要に戻らない限り能力増強投資を行うことは無い。(輸送用機械)

2-2. 設備投資の現状（中小企業編）

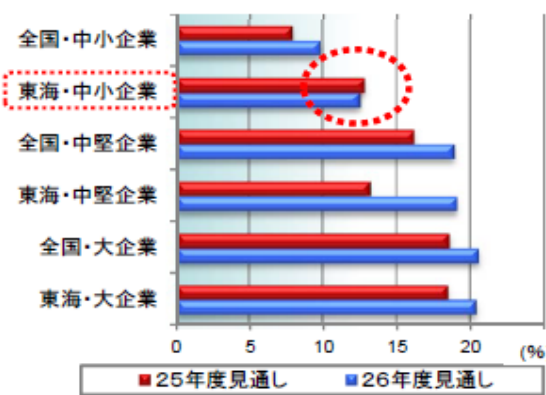
- ❑ 東海地域の中小企業の設備判断BSIは、全国に比べリーマンショック時に大きく落ちこみ、23年まで「過大」超であったが、足下では国内景況感の改善とともに「不足」超となっている。
- ❑ しかしながら、東海地域の中小企業は、設備投資に対し前年度と比べて消極的になっている。
- ❑ これは、大企業の地産地消の方針に対し、中小企業が、海外展開するか国内に留まり生産規模を縮小するかの判断に迫られるフェーズに入っており、いずれにしても国内設備投資に慎重になっているからではないか。
- ❑ このような中小企業の中には、高い技術力があっても、経営資源が不足しているため、国内での新たなビジネスに結びつけることができないという声もある。
- 従って、中小企業の設備投資を喚起するためには、航空宇宙産業など産業の多様化を図るとともに、ニーズとシーズの橋渡しを促進することがカギとなる。

【図2-4】中小企業の設備判断BSI及び景況判断BSI



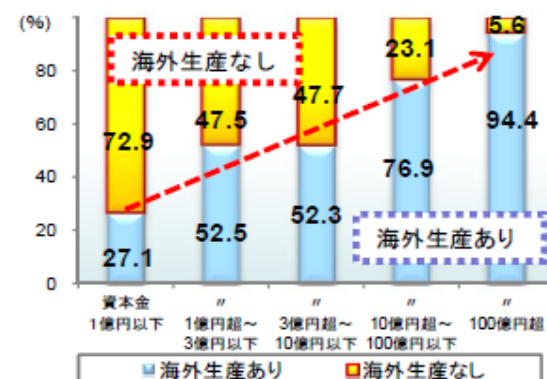
（出典）財務省、東海財務局「法人企業景況予測調査」

【図2-5】来年度の設備投資見通し「増加」の割合



（出典）財務省、東海財務局「法人企業景況予測調査」

【図2-6】企業規模別海外生産有無（全国）



（出典）経済産業省「2013年版ものづくり白書」
 （注）アンケート回収企業のうち、自社の主力事業分を「自動車」と回答した企業を対象に集計。

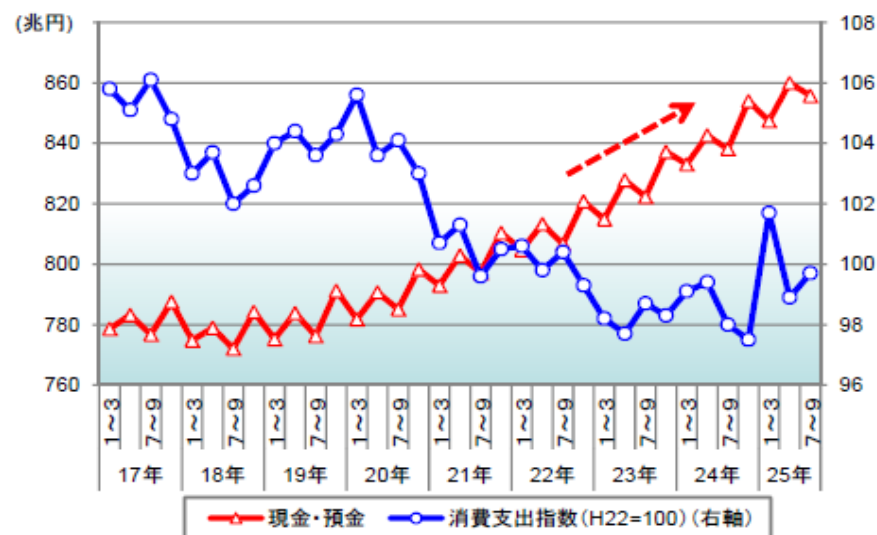
【企業の声】

- ✓ 強みのある産業を引っ張り上げることにお金を使っただけならば、産業の裾野が広がることとなる。（電気機械）
- ✓ 当社周辺には、非常に技術レベルが高い中小・零細企業が集積しているが、どの企業も、異分野への技術の売り込みが苦手である。（金属製品）
- ✓ 県が当社の持つ技術を探している企業と橋渡しをしてくれる機会を設けてくれたため、取引先が見つかり、商品化が可能となった。（電気機械）

2-3. 国内設備投資を増加させるために～需要面から～

- ❑ 国内需要については、長期的には人口減少や少子高齢化を理由に拡大は見込めないとする声が多い。
- ❑ 家計の現金・預金は増加傾向にあり潜在的な購買力は拡大しているにもかかわらず、消費支出がリーマンショック以降低迷しているのは、デフレ経済と市場の成熟化が背景にあるのではないか。
- ❑ 足下では、消費税率引上げ前の駆け込みに加え、物価、金利等の先高感から、国内消費の増加に結びついているのではないかととの声も聞かれる。
- 少子化対策や外国人の活用などにより、急激な人口減少の影響を緩和しながら、賃金の上昇を通じて消費拡大につなげ、デフレ脱却を早期に実現することが求められる。加えて、規制緩和により競争を通じてイノベーションを促し、企業自らが魅力ある商品を開発して需要を創出することが必要。

【図2-7】家計の現金・預金と消費支出指数(全国)



(出典) 日本銀行「資金循環統計」、総務省「家計調査」

【企業の声】

- ✓ 日本の将来は、少子高齢化により労働人口は減り、内需は縮小し、国力は減少する。少子化対策など積極的な施策により内需拡大をお願いしたい。
(輸送用機械)
- ✓ 需要の大きな回復が見込めない以上、国内投資は維持更新レベルにとどまる。(その他製造)
- ✓ 昨今の住宅新築の伸びは、消費税率引上げ前の駆け込み需要要因以外に、金利、資材価格、土地価格の先高感が要因にあると分析している。(建設)
- ✓ 医療分野は参入が制限されていたが、規制緩和のおかげで、リスクはあるものの参入し、事業を拡大することができた。(食料品)

2-4. 国内設備投資を増加させるために～設備面から～

- ❑ 我が国の利点である高密度な産業集積や高いインフラ水準に着目した投資のほか、競争力確保目的の「研究開発」や「マザー工場」投資が今後も期待される。
 - ❑ 環境・安全規制の強化などにより新たな投資が喚起されるとの声もある。
 - ❑ 一方で、土地の利用制限が積極的な投資判断の障害となっているほか、エネルギー価格の上昇が今後危惧される。さらに足下では、資材価格の高騰、建設関連の人手不足が設備投資の制約条件になり始めているとの声も聞かれる。
- 従って、人手不足解消に繋がる雇用の流動化や土地・参入規制の緩和策を講じることによって、設備投資の制約を取り除く必要がある。加えて、研究開発までも海外展開が進むという調査結果もあることから、我が国が技術立国としての優位性を確保し続けるためには、国としても科学技術研究を促進し、新しい価値を生み出せる人材を育成することが求められる。

国内向け設備投資に積極的な企業の声

- ✓ 安定した質の高い電力、産業集積、輸送の便、豊富な水といった条件が揃っているため、電子部品分野では、合理化投資を進めることで競争力の確保は可能。(電子部品・デバイス)
- ✓ 超微細加工といった要素技術の研究開発は、日本の強みでモノづくりの生命線であり、今後も投資を推進していく。(工作機械)
- ✓ ラインで造って見ないとわからないことから、国内はマザー工場機能を担っていく。
(金属製品)
- ✓ 設備投資をするつもりだが、資材価格の高騰、人件費高から投資額が膨らみ先が見えない。
(輸送用機械)

企業からの意見・要望

- ✓ 買い物難民のいる地域でも、土地の用途規制が障害となり出店が出来ないことがある。(卸・小売)
- ✓ 環境分野で規制強化すれば、高い技術力が求められ、投資も増えるのではないかと。(電気機械)

【図2-8】バリューチェーンの機能別の海外展開見通し(自動車)(全国)



(出典) 経済産業省「2013年版ものづくり白書」

北部九州における設備投資の動向

1. 北部九州の平成25年度の設備投資計画等

- 管内の設備投資は、非製造業の大企業を中心に設備投資が増加しており、25年度の設備投資額の増加率は全国を上回っている。
- 非製造業の大企業において設備の不足感が続いていることなどから、来年度の設備投資についても増加が見込まれる。

① 25年度の設備投資計画の特徴

増加している特徴的な業種

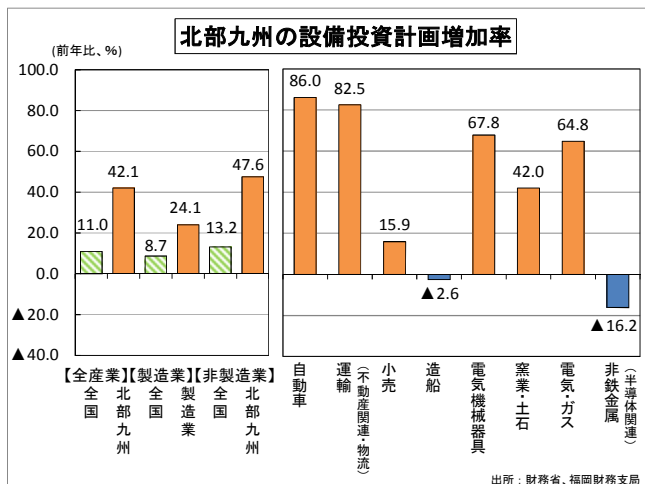
・自動車組立てメーカーでは、海外への生産移管後も国内の生産水準を維持するため、新型車投入にかかる生産ライン組換え等を行っている。また、自動車部品メーカーにおいては、自動車組立てメーカーの地元調達率の向上や海外向けの受注増加等による生産能力増強がみられる。

・不動産関連、小売では、福岡の人口増加等を背景として、賃貸マンション・オフィスの建設、大型商業施設のリニューアル等が相次ぎ、ドラッグストア、ディスカウントストアによる積極的な新規出店がみられる。

・物流では、アジアとの近接性、陸・海・空の物流拠点の集積などを背景に、対アジア輸出入向けの倉庫、大型物流拠点建設等が進んでいる。

減少している特徴的な業種

・造船では、世界的に供給能力過剰であることなどから、既存設備の維持更新に止まる企業が多い。ただし、今後は高付加価値船の建造に向けた投資が期待される。



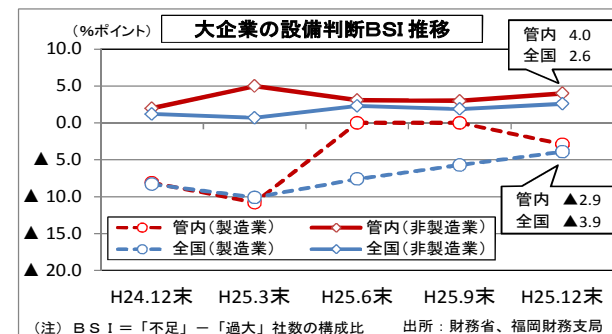
投資目的別の特徴・地域別の特徴

・製造業では、大企業において新技術導入等による生産性向上・省力合理化のための設備投資がみられるものの、全体としては、維持更新に止まる企業が依然多い。また、生産能力拡大投資は一部の企業に止まっている。

・地域別にみると、福岡県では、自動車、不動産、小売関連を中心に増加しているが、佐賀県、長崎県では、半導体、造船関連で積極的な設備投資がみられず、各県の主要産業の需要動向が地域差としてあらわれている。

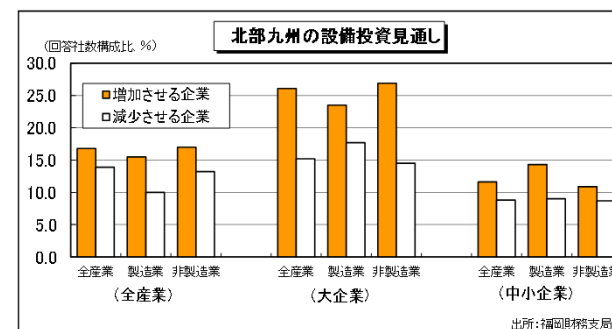
② 生産・販売などのための設備の過不足

・大企業でみると、非製造業では不足感が続いているほか、製造業では過大感が縮小傾向となっている。



③ 26年度の設備投資見通し

・大企業、中小企業ともに、来年度の設備投資を増加させるとする企業が多く、25年度に引き続き設備投資は増加の見通し。



2. 北部九州の主要業種の設備投資動向【製造業】

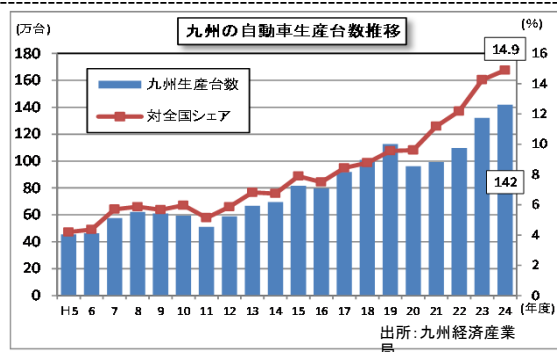
- 自動車組立てメーカーでは、海外への生産移管後も生産水準を維持するための生産ライン組換え等の投資がみられる。
- 同部品メーカーでは、(自動車組立てメーカーの)地元調達率の向上や海外向けの受注増加を背景に生産能力増強の投資がみられる。
- 造船業界は世界的に供給能力過剰のため、既存設備の維持更新に止まる企業が多いものの、今後は高付加価値船の建造へ向けた投資が期待されている。

① 自動車関連の設備投資の動向

・自動車組立てメーカーでは、需要地生産を基本的スタンスとしており、主力車種の海外への生産移管が続いている。しかしながら、現在の生産水準を維持する経営方針により、国内向けを中心とした新型車が投入されており、そのための生産ライン組換え等を中心に設備投資が増加している。

・自動車部品メーカーにおいては、①(自動車組立てメーカーの)地元調達率の向上、②地理的にアジアに近いこともあり中国などからの受注が増加していること、③中京圏の工場からの生産移管などを背景に生産能力増強などの投資がみられる。

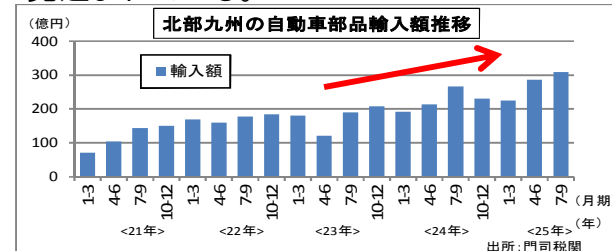
・福岡県を中心とした「北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクト」の一環として、北部九州における燃料電池自動車及び水素ステーションの先導的な普及促進の取組みがなされており、現在開発が進められている燃料電池車が普及すれば、設備投資も刺激される。また、普及にあたっては、水素ステーションの整備等に対して、政府の積極的な支援を期待する声があった。



ダブルナンバー制度

トレーラーの荷台に日韓両国のナンバープレートを取り付けることで、相互乗り入れ可能となり、積荷の詰め替え作業不要。

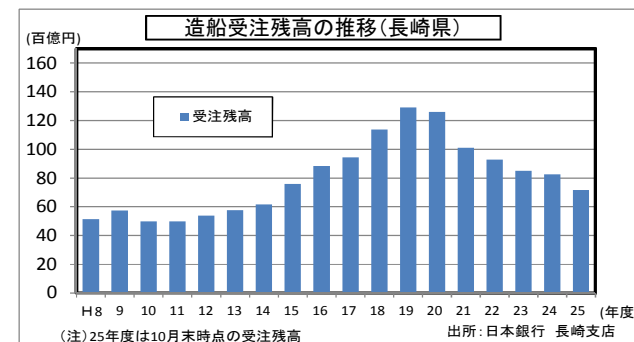
・自動車部品の輸入額は増加傾向にあり、ダブルナンバー制度の導入により、海外からの部品輸入がさらに増加することが見込まれている。



② 造船の設備投資の動向

・造船業界は、世界的に新造船需要に対する供給能力が約2倍であることから、生産能力増強等の投資はほとんどみられず、既存設備の維持更新に止まる企業が多い。

・その一方で、最近の競争環境の改善を背景に、「豪華客船」、「LNG船」及び「資源探査船」の受注を獲得できている企業もみられ、今後はこのような高付加価値船の建造に向けた投資が期待されている。また、大学や商社などの企業連合と風を主動力源とする「次世代帆船」などの研究・開発に向けた投資も期待されている。



3. 北部九州の主要業種の設備投資動向【非製造業】

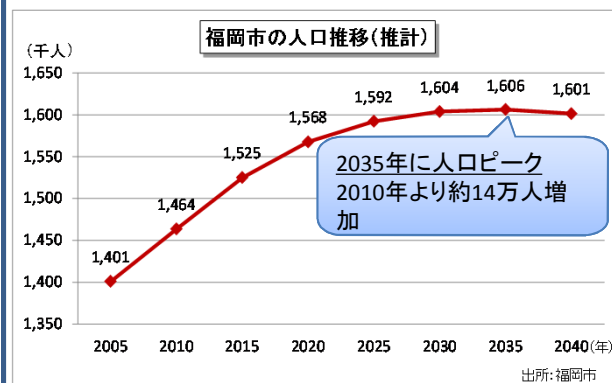
- 不動産関連については、福岡市の人口増加等を背景として、賃貸マンションの建設、大型商業施設のリニューアル等が活発に行われている。
- 小売業では、ドラッグストア、ディスカウントストアによる積極的な新規出店が行われている。
- 物流関連では、アジアとの近接性、陸・海・空の物流拠点の集積等を背景に、対アジア輸出入向けの倉庫、大型物流拠点の建設等が行われている。

① 不動産関連の設備投資の動向

・福岡市内では、若者を中心とした転入超過による人口増加などを背景として、大型商業施設のリニューアル、賃貸マンションの建設等の積極的な設備投資が行われている。

・また、都心部のオフィスビルの更新期が到来していること等を契機に、都心の再開発計画も進行しており、大型商業施設のリニューアルとも相まった都心全体の活性化を目指す動きが顕著にみられる。

福岡市の人口動態と不動産市場



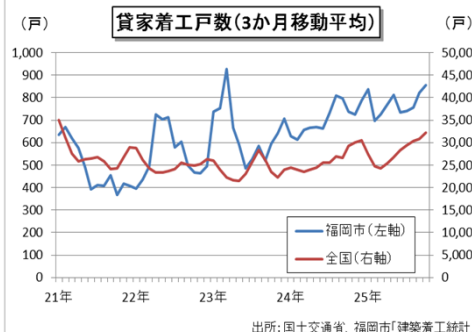
福岡市への転入超過数(年齢別)
(▲は転出超過数) (単位:人)

年齢	H23/10 ~24/9	H22/10 ~23/9
0 ~ 4	▲ 312	76
5 ~ 9	98	377
10 ~ 14	209	204
15 ~ 19	2,404	2,256
20 ~ 24	4,290	4,317
25 ~ 29	338	999
30 ~ 34	▲ 103	894
35 ~ 39	314	361
40 ~ 44	340	659
45 ~ 49	282	332
50 ~ 54	126	226
55 ~ 59	79	141
60 ~ 64	88	125
65以上	714	630
計	8,867	11,596

出所:福岡県

・福岡市では、大学生・新入社員等を中心とした若年層の転入が多いことから、安定した賃貸住宅需要が見込まれる。

・このため、賃貸マンション等の貸家の建設が活発に行われている。

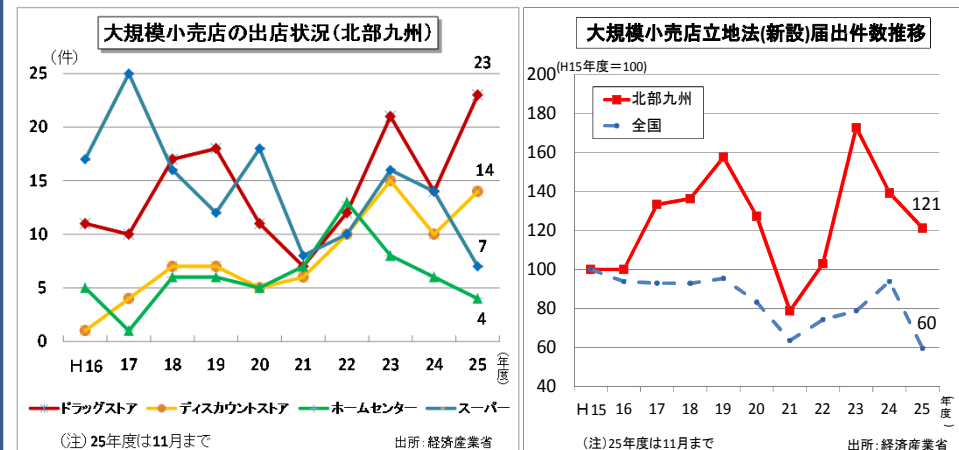


② 小売関連の設備投資の動向

・小売業においては、主にドラッグストア、ディスカウントストアにおいて積極的な新規出店がみられる。

・上記業態では、食品を中心に扱うことで顧客の来店頻度が高まり、小商圏でも事業が成立する。このため、依然として新規出店余地は大きく、今後も新規出店が活発に行われる見込み。

北部九州における大規模小売店の出店状況



③ 卸売・運輸・物流関係の設備投資の動向

・卸売業においては、小売店の店舗数増加に対応するため、物流施設の拡充等が行われている。

・倉庫業において、九州、特に福岡が対アジア貿易の物流拠点であることなどに注目し、輸出入向けの倉庫・物流施設の開設がみられる。

4. 設備投資が増加している要因等

- 設備投資が増加している要因としては、売上・受注の増加が見通せるとする企業が業種を問わず多い。また、リーマンショック以降の投資抑制による設備老朽化とする企業もみられる。なお、新製品生産や新技術開発が投資を刺激するとの声が聞かれる。
- 設備資金は内部留保を活用するとの企業が多いものの、現在の金利水準は、設備投資を計画するには好材料となっているとして、設備資金の借入を増加させる企業もみられる。
- 一方で、需要地生産を基本スタンスとしていることや設備稼働率の低下などから維持更新に止まっている企業がみられる。

① 増加している企業の声

〔売上・受注見通し〕

・輸出環境の改善などにより海外向けICリードフレーム金型や自動車向けモーターコアの需要が確実に増加しており、国内の設備投資も増加。

【情報通信機械器具】

・取引先の新規出店等に伴う取引量増加へ対応するため物流センターの拡充や新規用地取得を実施。

【卸売】

〔新製品生産・新技術開発〕

・取引先（自動車メーカー）の新規車種生産開始により生産ラインを拡大。

【自動車部品】

・高齢化社会が進み、高齢者の医療サービスや住まいに対するニーズが高まっていることから、住宅型有料老人ホームの事業拡大に取り組む。

【運輸】

・北部九州でも研究開発が進められている燃料電池自動車（FCV）が普及していけば、今後、設備投資も刺激される。

【自動車メーカー】

〔設備老朽化〕

・リーマンショック以降、設備投資を抑制していたため自動車生産設備の一部が古くなっており、その更新で増加。

【自動車メーカー】

〔金利水準〕

・新規出店においては借入を行って設備投資を行うことも多いので、昨今の低金利の状況は大変ありがたい。

【ドラッグストア】

〔人材確保・育成〕

・新規出店を継続するためには、社員を増加させて、教育しないと出店計画に支障をきたす。

【ディスカウントストア】

② 維持更新に止まっている企業の声

〔売上・受注見通し〕

・需要地生産を基本的スタンスとしており、輸出増加のための設備投資はほとんどない。

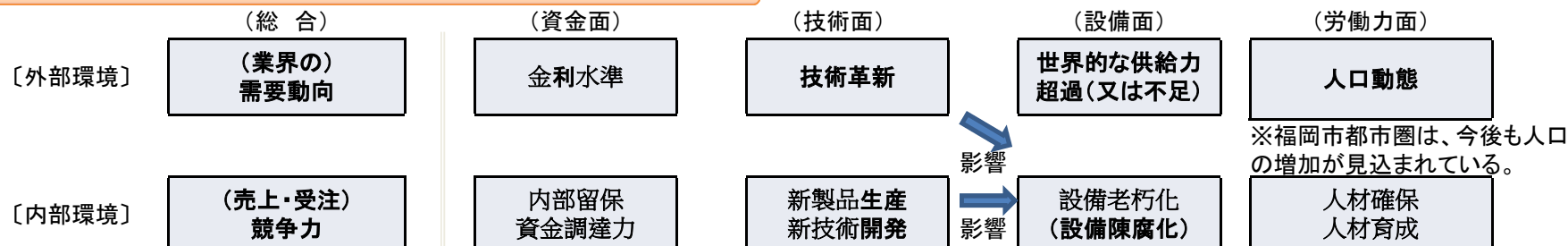
【電気機械器具】

〔設備過大（稼働率低下）〕

・半導体部品の設備稼働率が半導体需要の低迷などから低下しており、当面投資の必要はない。

【非鉄金属】

③ 設備投資を計画する場合の判断材料（環境）の整理（ヒアリング結果から）



5. 設備投資減税の活用状況及び設備投資に関する国に対する意見・要望

- 生産拠点の増設などにより、積極的に平成25年度創設の生産等設備投資促進税制の活用を検討する企業がみられる。
なお、現在検討されている生産性向上設備投資促進税制は、非製造業から期待する声が聞かれている。

① 活用を検討している事例

- ・コスト競争力を高め、強固な経営体質を実現するため、衛生陶器の生産性向上を目的とした設備投資を行っていることから、設備投資減税の活用を検討している。
【窯業・土石】
- ・半導体の生産ライン導入などを計画しており、併せて、設備投資減税の活用も検討している。
【情報通信機械器具】
- ・国際戦略総合特区の「環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築」について投資減税を活用している。
【自動車メーカー】

② 設備投資に関する国に対する意見・要望等

- ・これまでの設備投資減税などは、ほとんどが製造業向けだったが、現在検討されている生産性向上設備投資促進税制は、非製造業も恩恵にあずかりそうなのでありがたい。
【ドラッグストア】
- ・国内市場が縮小しているので、国内投資は生産拡大投資ではなく、維持更新または生産性向上投資である。そういう投資を刺激する政策が効果がある。
【化学】

6. まとめ

- 北部九州の設備投資は、業種によって状況は異なるものの、受注環境の改善、設備年齢及び金利水準などからみて、全体的には増加する環境となっている。特に、小売、物流及び不動産関連など非製造業を中心に、高水準になることが見込まれている。

南九州における設備投資の動向について

1. 現状(10-12月期景気予測調査)

○南九州の25年度設備投資見込みは、情報通信機械が減少したものの、再生可能エネルギー関連の増加が大きく寄与。前回調査(7-9月期)と比べ、全体でも減少幅が大幅に縮小し概ね前年並み(▲0.8%)に改善。

【25年度の設備投資見込み(前年比:%)】()書きは前回(7-9月期)調査

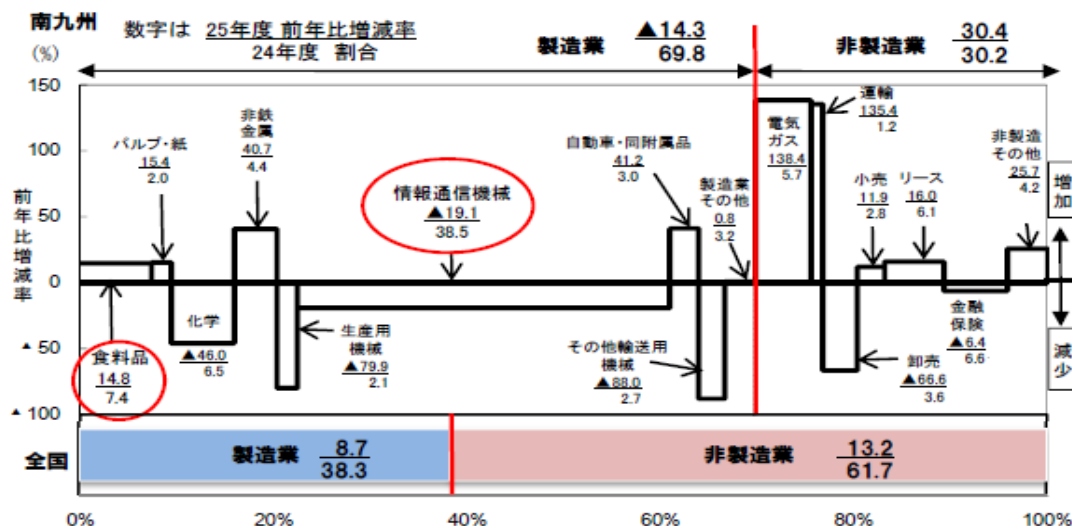
	全国	南九州
全規模・全産業	11.5(9.1)	▲0.8(▲6.2)
全規模・製造業	8.7(8.5)	▲14.3(▲8.6)
全規模・非製造業	13.2(9.4)	30.4(▲0.4)

減少幅
縮小!

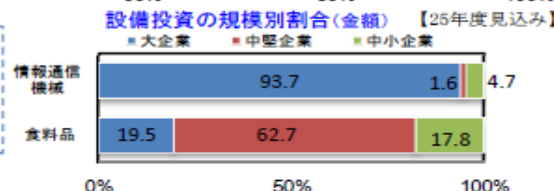
2. 主要業種の設備投資状況

○南九州の24年度設備投資実績の割合は、製造業7割、非製造業3割と全国(製造業4割、非製造業6割)と異なる。こうした傾向は中期的に見ても同様。

○情報通信機械、食料品の割合が大きく、製造業中の7割弱を占める。



設備投資の規模別割合(金額)は、情報通信機械は大企業が9割超、食料品は中堅以上が8割超。



3. 見通し(10-12月期景気予測調査)

○【生産・販売などのための設備の過不足】は、大企業・全産業で「過大」超が低下傾向となっているが、大企業・製造業は未だ「過大」超。主要因は現時点では、情報通信機械で生産水準低調から過大とする企業が存在するため。

○しかしながら、来年度の売上高見通し、経常利益見通しともに情報通信機械、食料品を始めとして「増収」、「増益」企業の割合が多い。

○更に、設備投資見通しにおいても、情報通信機械・大企業で「増加」とする企業の割合が多いこともあり、全体でも昨年同時期調査と比べ、大幅改善(▲7.2→▲1.2)。増収、増益、設備投資増加の好循環が期待。

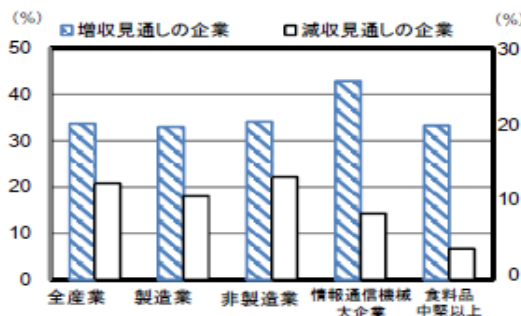
【生産・販売などのための設備の過不足】

BSI: %ポイント

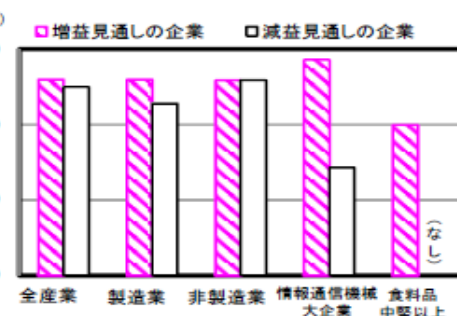
	H24_12末	H25_3末	H25_6末	H25_9末	H25_12末
大企業・全産業	▲2.4	▲6.0	▲5.9	▲1.1	▲1.2
大企業・製造業	▲10.5	▲10.5	▲10.5	▲2.6	▲5.4
大企業・情報通信機械	▲33.3	▲66.7	▲42.9	▲28.6	▲28.6
中堅以上・食料品	0.0	▲5.9	▲6.3	0.0	0.0
大企業・非製造業	4.4	▲2.2	▲2.1	0.0	2.1

※期末時点での「不足」-「過大」

【来年度の売上高見通し】



【来年度の経常利益見通し】



【来年度の設備投資見通し】()書きは昨年(24年10-12月期)調査 BSI: %ポイント

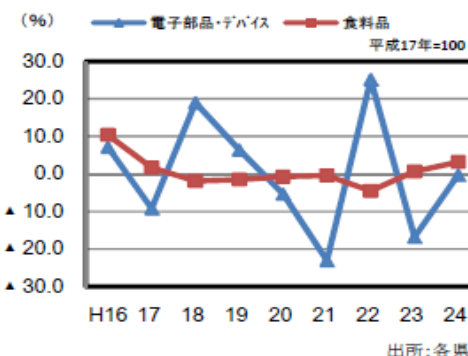
	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲1.2(▲7.2)	▲1.1(2.2)	▲3.4(▲12.1)	0.0(▲8.7)
製造業	▲0.1(▲9.6)	5.5(▲2.5)	▲8.3(▲17.1)	1.8(▲9.0)
情報通信機械	▲6.3	14.3	▲14.3	▲50.0
食料品	▲4.0	0.0	▲30.0	20.0
非製造業	▲1.6(▲6.2)	▲5.9(6.0)	▲1.2(▲9.3)	▲0.7(▲8.6)

※増加させる企業の構成比-減少させる企業の構成比

4. 南九州における主要業種の特徴と動向 ①情報通信機械、②食料品

	①情報通信機械の特性	②食料品の特性
南九州の特徴	最先端技術や研究開発機能を持つ情報通信機械部品企業(大手メーカーの拠点)が多い	焼酎の製造や牛・豚・鶏の加工を行う地場企業が多い
マーケット	国内・海外	ほぼ国内
商品サイクル	技術革新,商品サイクルが速く需要の変動が大きい	商品の盛衰が少なく需要の変動が小さい
生産指数の変動	大きい	小さい
生産と設備投資の相関	強い	弱い
依存度	資本への依存度が高い	労働力への依存度が高い
投資傾向	成長製品を見極め最先端投資・研究開発投資	維持更新に止まる傾向
投資金額	相対的に多額となる傾向	相対的に少額となる傾向
雇用	閉鎖拠点もあるが重要拠点も多く雇用は維持	常に求人があるなど地元の雇用維持に貢献
設備投資増加のための課題	完成品市場の需要喚起のために、部品企業の視点で踏まえた完成品メーカーへの提案力の強化	人口減により国内市場縮小が見込まれるなか、販路開拓等による需要の大幅な増加が必要

【鉱工業生産指数(南九州・前年比)】



①情報通信機械～企業の声～

○堅調な需要を背景に設備投資を増加した企業

- ・軽自動車・HV車の販売好調を背景に車載向けマイコン等の需要が堅調。
- ・中国の省エネ家電向け半導体やソーラー向け電子部品等の需要が増加。

○高付加価値製品生産技術を持つも需要低迷により設備投資を減少・抑制した企業

- ・前年の大規模能力増強投資の反動減に加え、スマホ新機種向けの需要が販売計画を下回り能力増強投資を先送り。
- ・高画質画像センサー(デジタルカメラ向け)は海外需要不振のため、能力増強投資の先送り、新製品の金型投資を抑制。
- ・需要低迷中の家電向けICは、最低限の維持更新投資に止まる。

○設備投資を増加させる環境等

- ・世界シェアの高い最先端のイメージセンサー技術を有し将来性は明るい。短期的には需要見通し、長期的には需要喚起のために、完成品メーカーへの提案力が重要となる。
- ・成長のため高付加価値の新技术投資を実施。最終的には需要拡大が重要。
- ・輸出環境の改善を受け国内への生産回帰を考えている。政府には、グローバル競争も見据えた半導体産業の成長、(半導体に限らず)生産回帰に向けた支援をお願いしたい。

②食料品～企業の声～

○堅調な需要を背景に設備投資を増加した企業

- ・健康志向の高まりによる産地直送の野菜ジュース等の需要を取り込み。

○設備投資を減少・抑制した企業

- ・焼酎、畜産ともに、市場が概ね国内に限られていること、新製品の開発・定着が難しいことから、現状では需要の大幅な拡大は望めない。設備は可能な限り使用するスタンスであり、維持更新投資が中心。

○設備投資を増加させる環境等

- ・設備投資の大幅な増加には、輸出なども視野に入れた販路の拡大等による需要の大幅増加が不可欠。特に、輸出に関して、政府のトップセールスやノウハウ不足を補う政府・地公体等の支援をお願いしたい。

◆設備投資減税に関する企業の声

○情報通信機械

- ・維持更新投資の場合は比較的少額のため適用条件がネックとなっていたが、新税制は条件が緩和されるため期待している。

○食料品

- ・設備投資減税を活用して大規模設備投資を実施。受注見込みが最重要の判断材料であるが、減税制度も投資判断の後押しに。

5. 今後の展望と課題

- ・情報通信機械は国内外の景気回復を受け、来年度の売上・経常利益を増加とする企業が多く、設備投資の見通しも明るい。ただし、中期的な設備投資増加のためには、完成品メーカーへの提案力の強化等に加え、政府による半導体産業の成長や生産回帰への支援も重要。
- ・食料品の設備投資増加のためには輸出を含む販路拡大などが不可欠。特に輸出に関しては、政府のトップセールスやノウハウ不足を補う政府・地公体等の支援も重要。
- ・「生産等設備投資促進税制」への評価とともに、新たな「生産性向上設備投資促進税制」に期待する企業の声も。

経済の好循環実現に向けた政労使の取組について

「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」 (平成25年12月20日 経済の好循環実現に向けた政労使会議)の概要

基本的考え方と経緯

- デフレ脱却と経済再生を図るため、企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、経済の好循環を実現することが必要。
- こうした認識の下、政労使の三者が共通認識の醸成を図るため、これまで政労使会議の場で5回にわたり真摯な議論を重ねてきた。
- このたび、経済の好循環の実現に向けて、政労使の三者(※)が一致協力して取り組むとの認識に至った。今後、それぞれが具体的な取組を進めるとともに、その成果を確認する。

政労使の具体的取組

1. 賃金上昇に向けた取組

○労使は、各企業の経営状況に即し、経済情勢や企業収益、物価等の動向も勘案しながら十分な議論を行い、企業収益の拡大を賃金上昇につなげていく。

○労働者の将来への安心感を醸成し、賃金上昇を消費拡大につなげていくという観点から、様々な対応を検討する。

2. 中小企業・小規模事業者に関する取組

○労使は、各企業の経営状況や今後の経済状況等に応じつつ、日本経済の好転によってもたらされた企業収益の拡大を賃金上昇につなげていく。

○中小企業・小規模事業者を調達先とする企業は、復興特別法人税の廃止の趣旨を踏まえ、取引価格の適正化に努める。

3. 非正規雇用労働者のキャリアアップ・処遇改善に向けた取組

○労使は、正規と非正規の二元的な働き方を固定化させるのではなく、それぞれの職場のニーズに応じ、ステップアップのための多様な形態の正規雇用労働者の実現・普及や人事処遇制度の普及・活用に向けた取組を進めることにより、非正規雇用労働者がその意欲と能力に応じて正規雇用労働者に転換する道筋を積極的に広げる。

4. 生産性の向上と人材の育成に向けた取組

○企業は、女性の活躍の促進や多様な人材の活用を図るとともに、各個人の希望と企業経営上のニーズに応じた柔軟な働き方の実現に向け労使で積極的に話し合い、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進を図る。

※	内閣総理大臣	安倍	晋三
	日本商工会議所 会頭	三村	明夫
	日本労働組合総連合会 会長	古賀	伸明

(一社)日本経済団体連合会 会長	米倉	弘昌
全国中小企業団体中央会 会長	鶴田	欣也

世界の経済・金融情勢

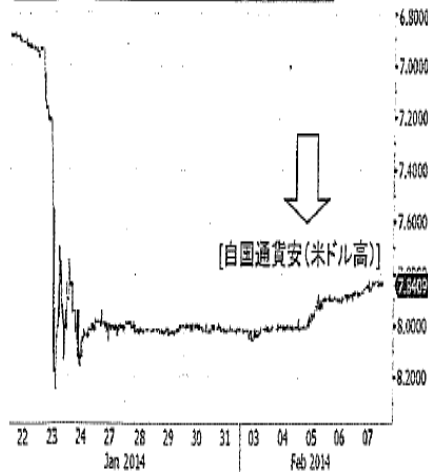
ドル円相場、日経平均株価(円)及びNYダウ平均株価(ドル)の推移(直近1年間)

1月28日(火)17:00時点



新興国通貨の推移(1月22日～)^[アルゼンチン、ロシア+ ブラジル5]

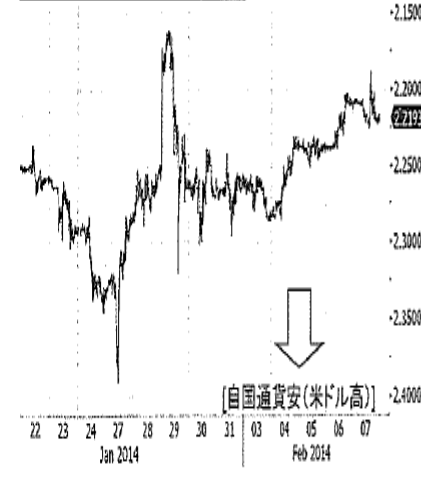
アルゼンチン・ペソ(対米ドル)



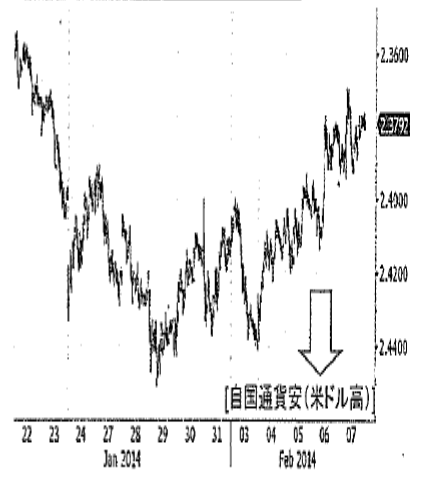
ロシア・ルーブル(対米ドル)



トルコ・リラ(対米ドル)



ブラジル・レアル(対米ドル)



インドネシア・ルピア(対米ドル)



インド・ルピー(対米ドル)



南アフリカ・ランド(対米ドル)

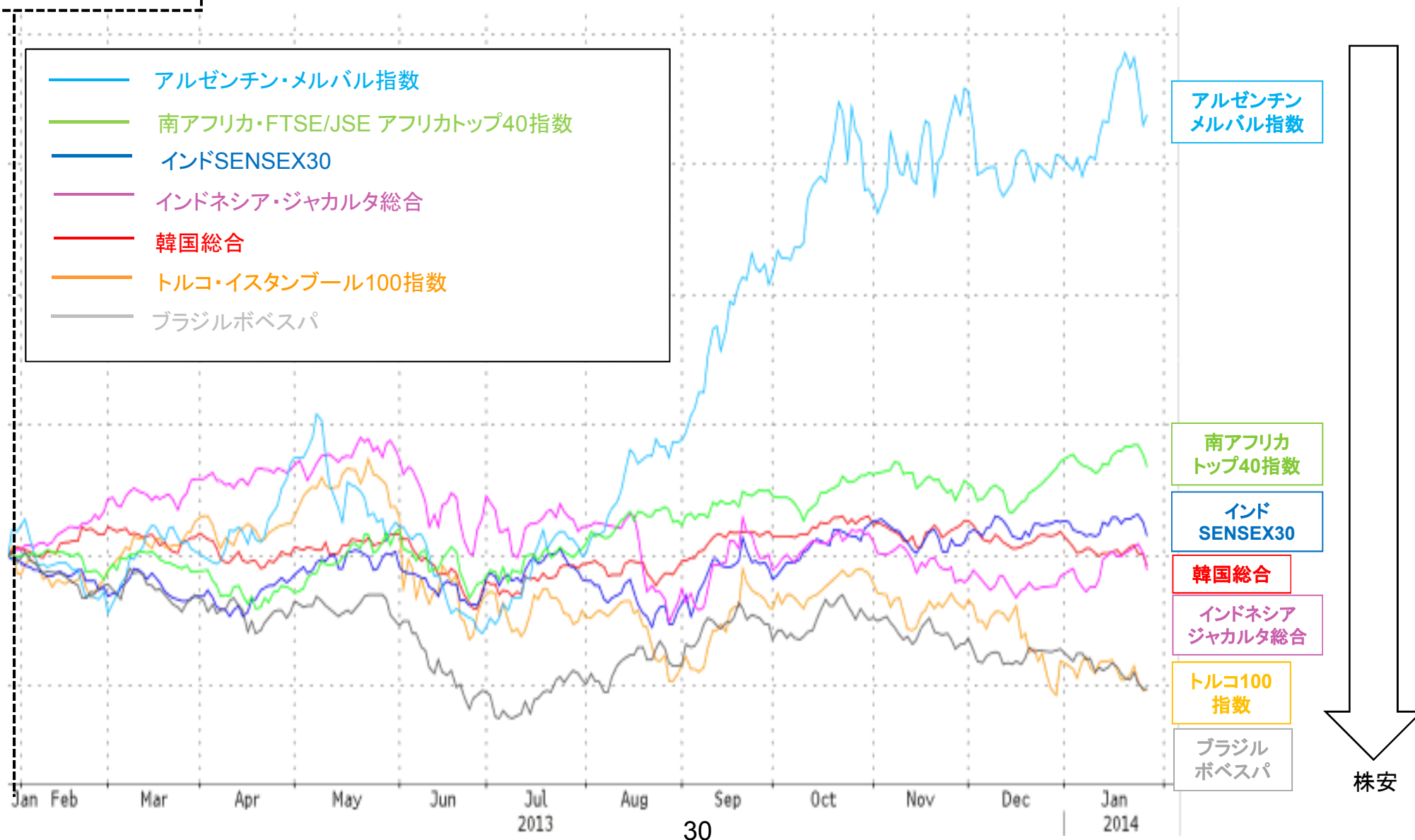


※1/31(金)は休場

新興国株価の推移(直近1年)

2013年1月27日=100

1月27日(月)NY終値

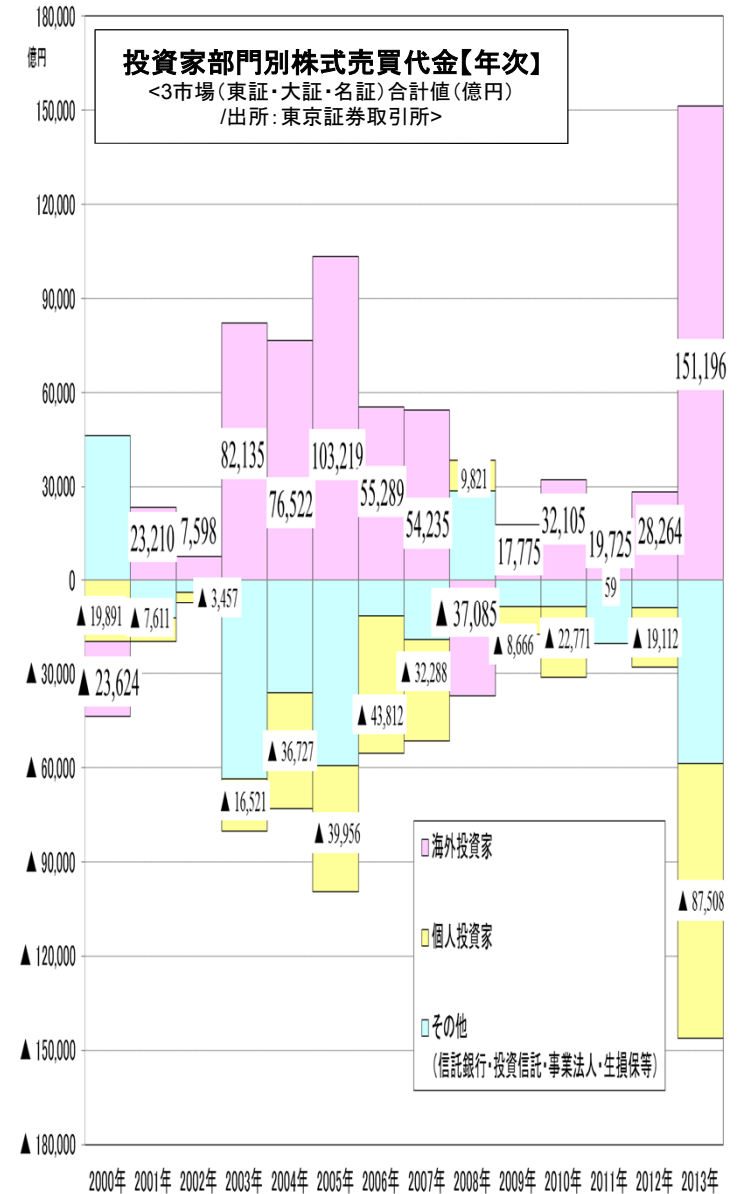
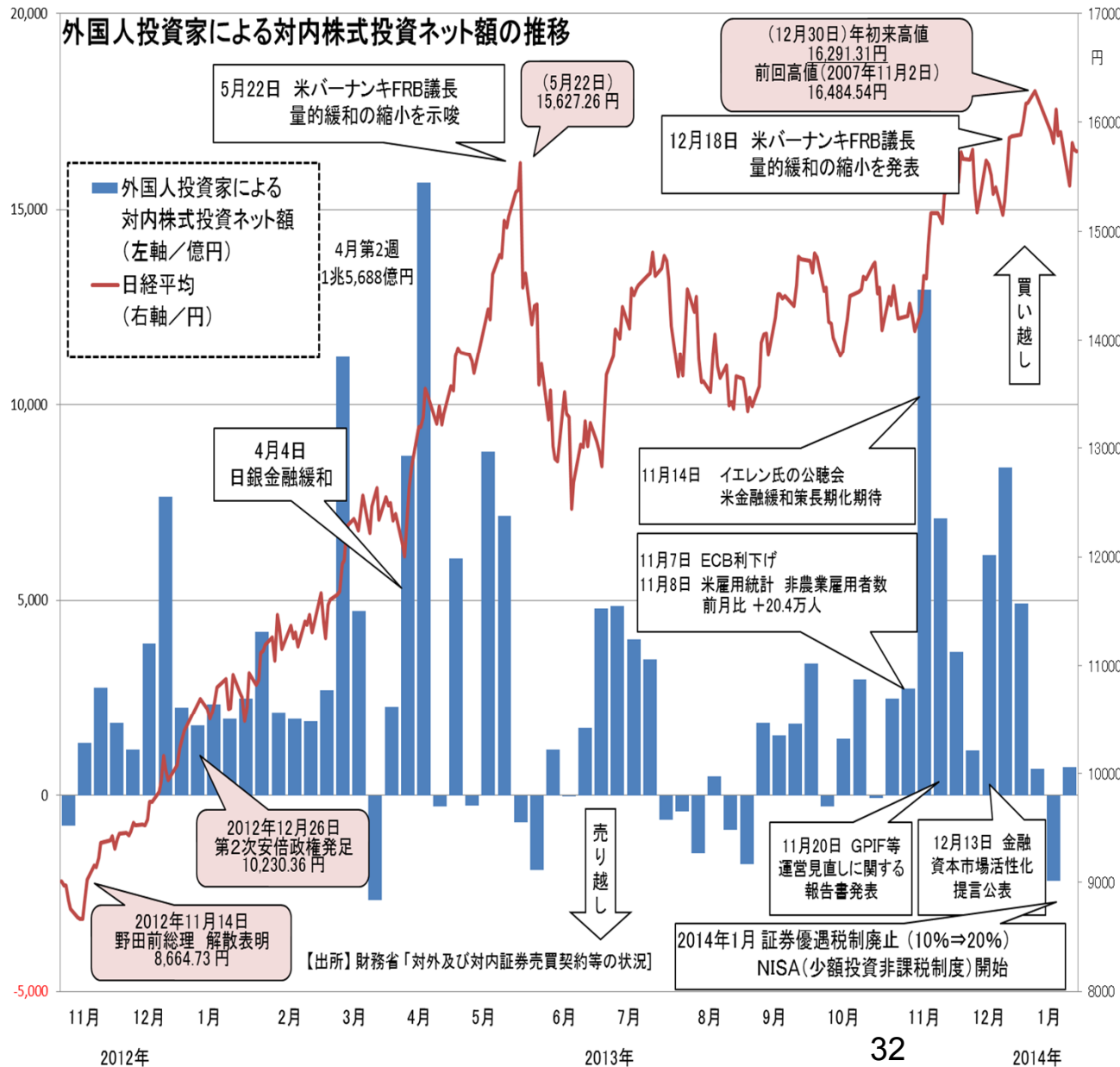


新興国の経済情勢

	経常収支対 GDP比(%)	消費者物価 上昇率(%)	実質GDP 成長率(%)	失業率(%)
アルゼンチン	▲ 0.8	10.0	3.5	7.3
トルコ	▲ 7.4	8.9	3.8	9.4
南アフリカ	▲ 6.1	5.8	1.8	26.0
インド	▲ 4.4	10.8	4.4	n/a
ブラジル	▲ 3.4	6.1	2.3	5.8
インドネシア	▲ 3.4	5.6	5.3	5.9

※ 経常収支対GDP比、消費者物価上昇率、失業率はIMF「世界経済見通し」2013年10月公表版、実質GDP成長率は2014年1月公表版（アルゼンチン・トルコ・インドネシアのみ2013年10月公表版）を基に2013年の値（実績値がない場合には推計値を使用）について作成。

外国人投資家による対内株式投資の動向



世界経済の見通し

	実質GDP成長率(%)					失業率(%)				経常収支 (対GDP比、%)				一般政府財政収支 (対GDP比、%)			
	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014
世界	3.9	3.1	3.0	3.7	3.9	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
先進国	1.7	1.4	1.3	2.2	2.3	7.9	8.0	8.1	8.0	-0.1	-0.1	0.1	0.2	-6.4	-5.9	-4.5	-3.5
先進7カ国	1.6	1.7	1.2	2.0	2.5	7.7	7.4	7.3	7.3	-0.9	-1.1	-1.0	-1.0	-7.6	-6.9	-5.4	-4.2
日本	-0.6	1.4	1.7	1.7	1.0	4.6	4.4	4.2	4.3	2.0	1.0	1.2	1.7	-9.9	-10.1	-9.5	-6.8
米国	1.8	2.8	1.9	2.8	3.0	8.9	8.1	7.6	7.4	-2.9	-2.7	-2.7	-2.8	-9.7	-8.3	-5.8	-4.7
ユーロ圏	1.5	-0.7	-0.4	1.0	1.4	10.2	11.4	12.3	12.2	0.7	1.9	2.3	2.5	-4.2	-3.7	-3.1	-2.5
ドイツ	3.4	0.9	0.5	1.6	1.4	6.0	5.5	5.6	5.5	6.2	7.0	6.0	5.7	-0.8	0.1	-0.4	-0.1
フランス	2.0	0.0	0.2	0.9	1.5	9.6	10.3	11.0	11.1	-1.8	-2.2	-1.6	-1.6	-5.3	-4.9	-4.0	-3.5
イタリア	0.4	-2.5	-1.8	0.6	1.1	8.4	10.7	12.5	12.4	-3.1	-0.7	0.0	0.2	-3.7	-2.9	-3.2	-2.1
英国	1.1	0.3	1.7	2.4	2.2	8.0	8.0	7.7	7.5	-1.5	-3.8	-2.8	-2.3	-7.8	-7.9	-6.1	-5.8
カナダ	2.5	1.7	1.7	2.2	2.4	7.5	7.3	7.1	7.1	-2.8	-3.4	-3.1	-3.1	-3.7	-3.4	-3.4	-2.9
新興国・途上国	6.2	4.9	4.7	5.1	5.4	n/a	n/a	n/a	n/a	1.6	1.4	0.8	0.8	-1.2	-1.7	-2.3	-2.2
ASEAN 5	4.5	6.2	5.0	5.1	5.6	n/a	n/a	n/a	n/a	2.6	0.6	-0.1	-0.1	-1.3	-2.3	-2.6	-2.8
中国	9.3	7.7	7.7	7.5	7.3	4.1	4.1	4.1	4.1	1.9	2.3	2.5	2.7	-1.3	-2.2	-2.5	-2.1
インド	6.3	3.2	4.4	5.4	6.4	n/a	n/a	n/a	n/a	-4.2	-4.8	-4.4	-3.8	-8.5	-8.0	-8.5	-8.5
ブラジル	2.7	1.0	2.3	2.3	2.8	6.0	5.5	5.8	6.0	-2.1	-2.4	-3.4	-3.2	-2.5	-2.7	-3.0	-3.2
ロシア	4.3	3.4	1.5	2.0	2.5	6.5	6.0	5.7	5.7	5.1	3.7	2.9	2.3	1.5	0.4	-0.7	-0.3

※IMF世界経済見通し(2013年10月公表版・2014年1月アップデート)をベースに作成。

米国の金融政策

2013年12月17-18日のFOMC(連邦公開市場委員会)

○量的緩和の縮小(Tapering)

- ・毎月の買入れ額を計750億ドルへ縮小(変更前:計850億ドル)
 - ┌ 長期国債: 400億ドル(変更前:450億ドル)
 - └ エージェンシーMBS:350億ドル(変更前:400億ドル)
- ・今後の縮小ペースについて(バーナンキ議長会合終了後記者会見)
 - ・インフレ及び継続的な雇用増加で前進が見られれば、各会合で慎重な縮小を続けると想定。
(終了までは)来年半ばではなく、年終盤までかかるだろう。
 - ・経済状況に失望するような事態になれば、数回の会合で縮小を見送り、逆に景気が勢いを増した場合、縮小ペースを速めることも出来る。

○ゼロ金利政策の強化

□時間軸の表現について、低金利政策の維持を強化する表現を追加

「インフレ率が引き続き2%の目標を下回って推移すると予測されれば、失業率が6.5%まで低下した後も相当の期間(well past the time)、現在の金利水準を維持することが適切」

オバマケア(医療制度改革法)

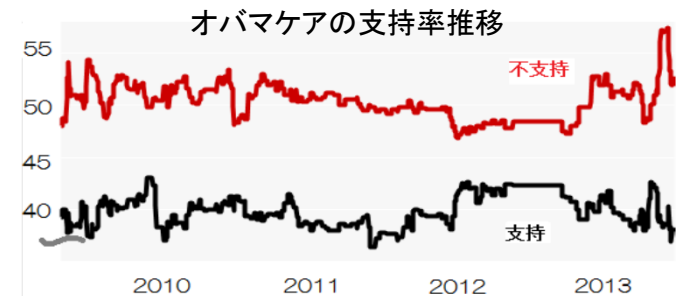
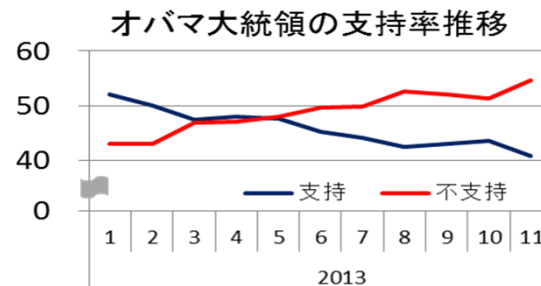
1. 経緯

- ◆ 2010年3月、国民の15%を占める無保険者の保険加入率を抜本的に向上させる医療制度改革法(通称オバマケア法)が成立。→ オバマ大統領にとって最重要政策の一つ。
- ◆ 2010年中間選挙で下院議員の1割弱を占めるようになった共和党保守強硬派(茶会派)は、オバマケア批判を活発化。
- ◆ 2013年10月の政府機関閉鎖、債務上限引上げ問題の際にも、茶会派はオバマケアの廃止(及び延期)を強く主張するも、実現せず。

2期目最初の12月における大統領支持率

●レーガン大統領(共)	63%
●クリントン大統領(民)	56%
●ブッシュJr.大統領(共)	41%
●オバマ大統領(民)	41%

(出典)CNN・ORC調査



(出典)ともにReal Clear Politics

2. なぜ不人気か？

- ◆ 大きな政府への嫌悪感 : 国民の自助自立の精神を損なうとの批判
- ◆ 中小企業への負担感 : 保険提供を義務付けられる中小企業(従業員50人以上)にとって、労務・事務コストが増加
- ◆ 直接の受益者が少ない : 既に保険に入っている国民の85%にとってメリットが分かりづらい

3. 問題点

- ◆ 保険取引所のシステム障害
10月1日より保険取引所を開設し、医療保険加入の登録受付をウェブサイト上で開始したが、システム障害による不具合が発生し、10月の登録者は、政府予測の50万人に対し僅か10万人にとどまった。政府は12月1日、システムの修復作業が大きく進展したと発表。
- ◆ オバマ大統領の公約違反
大統領は「既存保険が失効したり変更を強いられることはない」と公約していたが、保険会社から契約打ち切り通知が相次いで到達。大統領は11月14日、既存保険の継続を確認する声明を発表。

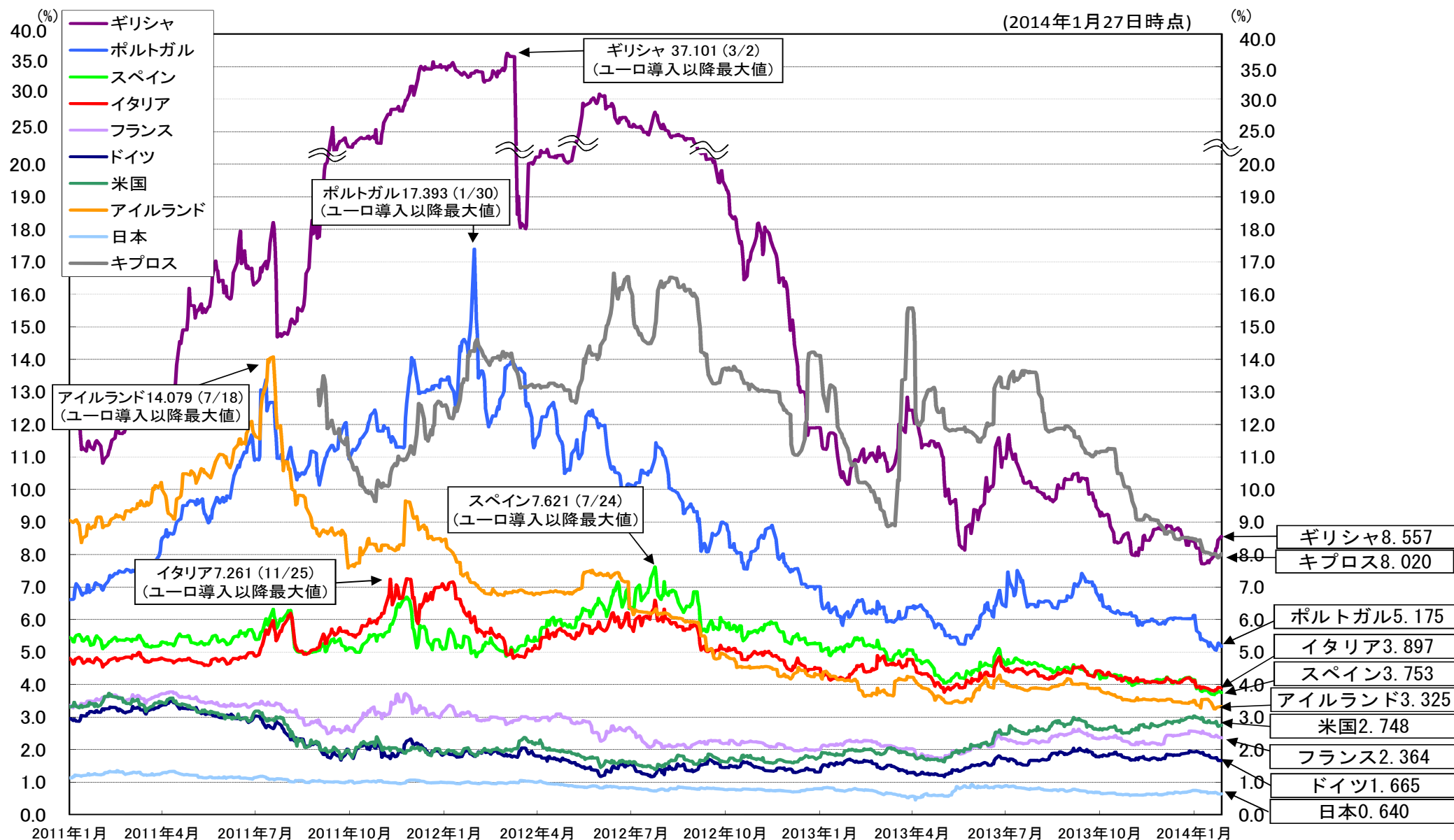
欧州経済

- 2010年から2013年にかけて相次いで導入された支援プログラムの状況：
 - ・ アイルランド(～2013年12月)、スペイン(～2014年1月)はプログラム卒業。
 - ・ ポルトガル(～2014年5月)は、期限どおり卒業できるか微妙な情勢。
 - ・ ギリシャ(～2014年12月)は、来年後半の資金ギャップについて、ギリシャ当局と融資団(IMF等)との調整が続いている。
 - ・ キプロス(～2016年3月)は、プログラムが順調に進展。
- 債務危機の後遺症等で、2014年以降も欧州各国の成長は低位にとどまる見通し。
＜2014年の成長率見通し(IMF世界経済見通し(2013年10月公表))＞

スペイン	0.2%
ギリシャ	0.6%
イタリア	0.7%
ポルトガル	0.8%

(ユーロ圏平均: 1.0%)
- 監督、破綻処理及び預金保険を欧州レベルで統一・調和化する「銀行同盟」創設に向けた取組が進展。
 - (1) 単一監督メカニズム
 - ・ 2014年11月稼働開始。現在、システム上重要な銀行(約130行)につき、ECBが資産査定・ストレステストを実施中。
 - (2) 単一破綻処理メカニズム
 - ・ 2015年1月稼働開始。2014年5月までに規則案の正式採択を目指す。
 - ・ 欧州レベルでの単一破綻処理基金として、付保預金の1%(約550億ユーロ)を10年間かけて積立て(財源は金融機関から徴収)。
 - ・ 破綻処理費用が基金で賄えない場合は、当面、各国政府を経由したESM(欧州安定メカニズム)からの借入を利用可能。
 - (3) 預金保険
 - ・ 2015年1月稼働開始。欧州レベルでの単一預金保険の創設は当面予定せず。
 - ・ 各加盟国の預金保険で付与預金の0.8%(約440億ユーロ)を10年間かけて積立て(金融機関から預金保険料を徴収)。

欧州主要国国債の利回りの推移(10年物)



(注) アイルランド国債の、10年物の指標は2011年10月12日から2013年3月14日まで、9年物の指標は2013年1月4日以降、Bloomberg上で更新されていないため、本グラフでは11年10月12日から13年3月14日の期間で8年物の指標を使用している。また、キプロス国債は、10年物の指標がBloomberg上にないため、2021年8月25日償還の債券の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

中国経済

中国のシャドーバンキング問題

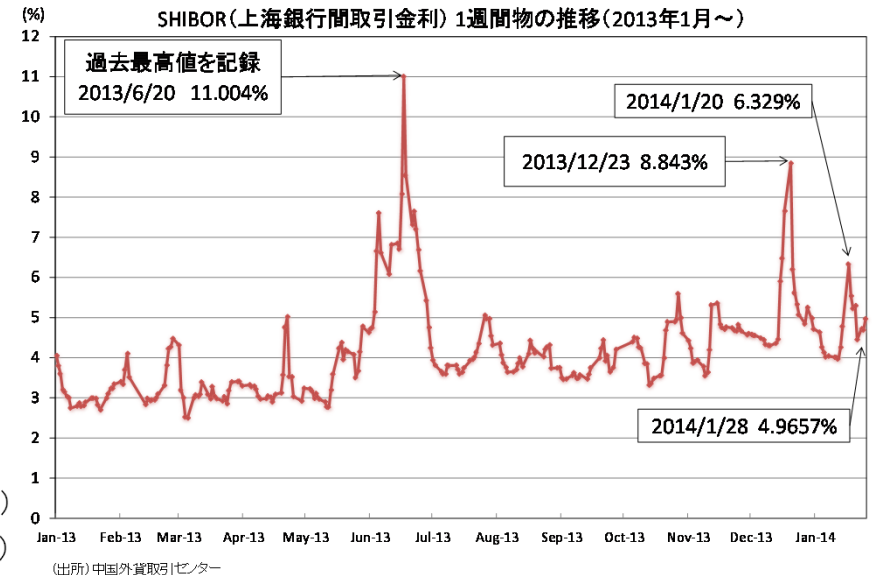
○ 中国のシャドーバンキングの規模

- ・中国当局公表: シャドーバンキングの一部とされる銀行の理財商品(資産運用証券)の残高(2013年9月末)は、9.9兆元(GDP比19.0%)。
- ・IMF推計: シャドーバンキングの一部とされる信託融資や委託融資(企業間の貸借)等の残高(2013年3月末)は、約24兆元(GDP比46%)。
- ・シンクタンク等による推計: シャドーバンキング全体で、約18~36兆元(GDP比約34.2~69.2%)。

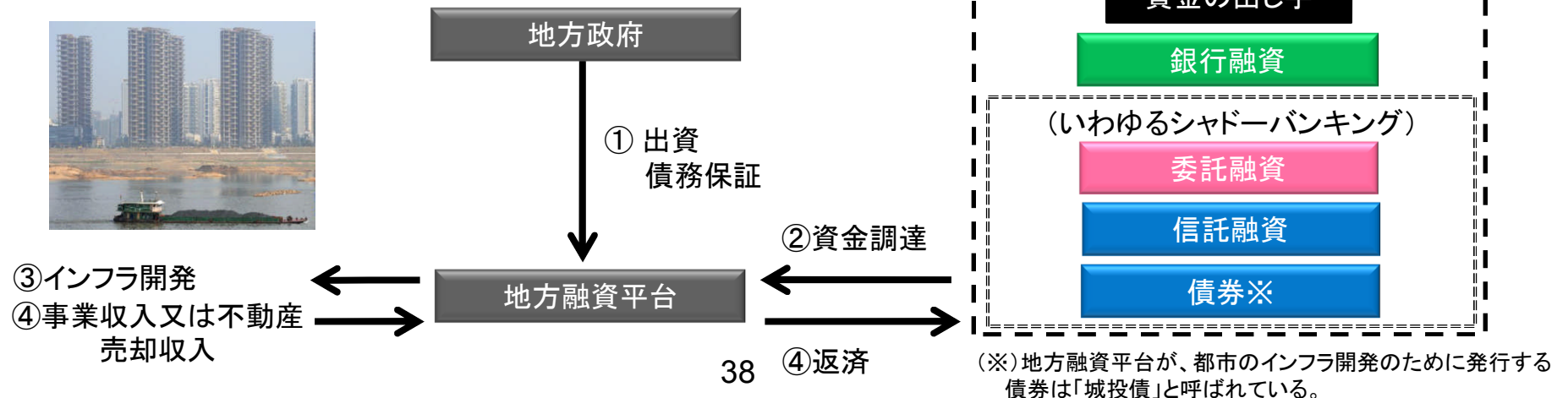
○ 近年のシャドーバンキング拡大の背景には、地方政府の財政基盤が脆弱であることや、所得格差によって生み出された富裕層の資金がより高利回りの投資先を求めること等、中国経済の構造的な問題がある。

(参考) 中国の債務残高(2012年末現在、中国当局発表)

- ・地方債務残高: 9.6兆元(GDP比19%) (保証を含む場合: 15.9兆元(GDP比31%))
- ・国と地方債務残高合計: 19.1兆元(GDP比37%) (保証を含む場合: 27.8兆元(GDP比54%))



地方政府によるインフラ開発のための資金調達メカニズム



三中全会のポイント(経済分野、国防に関する記述)

○ 中国共産党は、11月9日 - 12日、第18期中央委員会第3回全体会議(三中全会)を開催。習近平政権の中長期の重要政策を決定。

【総論】

- 主に経済、社会分野で2020年までに、①経済の市場化、②国有企業改革、③地方の財政の見直し等の改革を行うことが打ち出されている。
ただし、個々の改革の具体的なタイムテーブルは示されていない。
- 国防について、1978年以降初めて言及されている。
- 市場経済化を推進し、市場が資源配分において「決定的な」役割を果たすようにする。(従前の「基礎的な」との表現を改め、市場の役割を強調)
- 改革のための指導グループを立ち上げ、改革の全体像をデザインし、実行を主導。

【経済各論】

- 中央と地方の財政改革：
 - 税制改革や中央と地方の収入配分の見直し、地方政府に債券発行を認めるなど、地方の財政基盤を強化。
- 金融改革：
 - 人民元レートの市場化(為替介入を基本的に停止、人民元相場の許容変動幅を拡大)、金利の自由化など、引き続き金融改革を推進。
 - 民間資本による中小銀行の設立を拡大し、中小企業の銀行融資へのアクセスを改善。
 - 預金保険制度を導入し、金融機関の破産法制をさらに整備。
- 国有企業改革：
 - 国有企業は維持する一方、民間企業に一部業務を開放し、競争を促進。
 - 国有企業収益の財政への納付比率を、2020年までに30%に引き上げ(現在は平均10%)。
- 一人っ子政策：夫婦の一方が一人っ子である場合には、2人目の出産を認める。

【国防】 ○ 国防及び軍隊改革の深化(抄)

党の指揮に従い、戦争に勝利する能力を有し、気風が優れた人民軍隊の建設という、新たな情勢下における党の強軍目標をしっかりと中心に据え、国防と軍隊建設の発展を制約する突出した矛盾と問題を解決し、軍事理念を発展、刷新し、軍事戦略指導を強化し、新しい時代における軍事戦略方針を完全なものにし、中国の特色ある近代的軍事力体系を構築する。

- 軍隊の体制・編制の調整改革を深化する。(略)
- 軍隊の政策制度調整改革を推進する。(略)
- 軍民融合の深度に係る発展を推進する。

国家レベルにおいて、(中略) 海空辺防の防衛管理体制メカニズムを調整し正常化する。

インド・ASEAN・韓国経済

【インド】

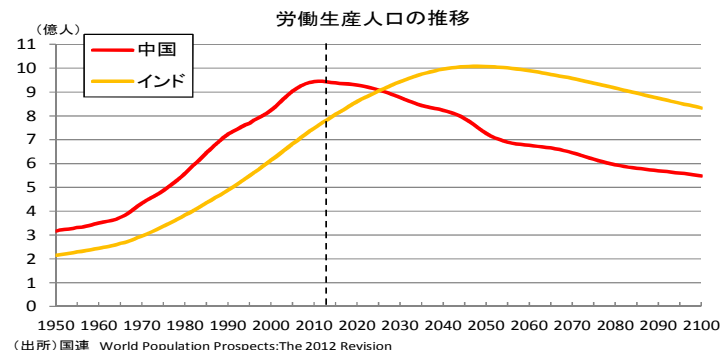
- 経常収支と財政収支の赤字の改善が課題であり、低成長が続いているものの、拡張的な財政・金融政策は難しい状況。
- 投資環境の改善、燃料補助金等の削減等が求められている。
- 2013年5月以降、米国の量的緩和の縮小懸念等から、ルピーが下落。
- 同年9月4日にラジャン新RBI総裁が就任し、各種の金融セクター改革案を提示。同6日に日印通貨スワップの拡充に合意(150億ドル→500億ドル)。これらを受け、足下では為替レートは安定。

【ASEAN】

- ASEAN地域では、持ち直しの動きが緩やかになっている。米国の量的緩和縮小の影響に加え、タイの政治的混乱、フィリピンの大規模災害といった特有のリスクが存在。
- ASEAN経済の課題
 - ・ インフラ不足が成長のボトル・ネックとなる可能性。
 - ・ 進出日系企業に対し、安定的な現地通貨建て資金が必要。
- 5月3日、ASEAN各国との二国間金融協力について、日本としての方針や今後議論していく具体的内容を発表。
 - ・ 膨大なインフラ需要に対応し、ASEANのインフラ整備を支援
 - ・ 進出日系企業への現地通貨建て資金の安定供給
 - ・ 現地通貨建て債券市場の発展支援
- 11月8日のフィリピンの台風30号被害に対し、日本は、緊急無償資金協力(約30億円)を実施するほか、ADB貧困削減日本基金を通じて緊急支援(約20億円)。その他、災害復旧スタンバイ借款の供与につき、12月にE/N署名済み(500億円)。

【韓国】

- 財閥(サムスン、ヒュンダイ等)グループに依存した輸出主導の経済構造から、国内需要主導経済にシフトさせることが課題。
- そのため、労働市場の二元化の改善、家計の可処分所得の増加等に取り組む必要がある。
- また、急速な高齢化の進展への対応も必要。
- 米国の量的緩和の縮小懸念によるウォンの対ドルレートへの影響は限定的。



インド	FY2012	FY2013 P	FY2014 P
GDP成長率	3.2%	4.4%	5.4%
インフレ率	10.4%	10.9%	8.9%
経常収支対GDP比	▲ 4.8%	▲ 4.4%	▲ 3.8%
財政収支対GDP比	▲ 8.0%	▲ 8.5%	▲ 8.5%

(出所) IMF World Economic Outlook 2013年10月・2014年1月アップデート
※ 財政年度(4月～翌3月)ベース

ASEAN10カ国	2012	2013 P	2014 P
①GDP成長率	5.6%	4.9%	5.3%
②インフレ率	3.9%	4.7%	4.3%
③経常収支対GDP比	3.0%	2.0%	2.3%
④財政収支対GDP比	▲0.9%	▲1.5%	▲1.8%

(出所) ①、②、③: Asian Development Outlook 2013 update
④: IMF World Economic Outlook 2013年10月

韓国	2012	2013 P	2014 P
GDP成長率	2.0%	2.8%	3.7%
インフレ率	2.2%	1.4%	2.3%
経常収支対GDP比	3.8%	4.6%	3.9%
財政収支対GDP比	1.9%	1.4%	1.7%

(出所) IMF World Economic Outlook 2013年10月

安倍総理のカンボジア・ラオス訪問(2013年11月16日～17日)

目的・意義

- 5度目の東南アジア訪問: 年内にASEAN10か国全てへの訪問完結。
- 12月の日ASEAN特別首脳会議、日メコン首脳会議に向けた連携。

主な成果

【両国共通】

○「積極的平和主義」の考え方を両国首相が支持。国際情勢の変化等も踏まえ、日本は、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の立場から、米国その他関係国とも連携しながら、地域・国際社会の平和と安定にこれまで以上に積極的に貢献する。このため、以下を推進。平和国家の根幹は不変。

- 国家安全保障会議の設置
- 国家安全保障戦略の策定
- 集団的自衛権の行使・国連の集団的安全保障措置への参加等の検討 等
→ 国際法上、他国が当然に行い得ることの範囲内で検討。

○ 海洋を巡る問題につき、国際法の普遍的原則に従って解決することの重要性を強調し、行動規範の早期締結を期待する旨を共同声明に明記。

○ 保健医療分野の覚書を締結(ユニバーサルヘルスカバレッジなど日本の経験の共有等)。

○ 両国間の直行便の開設に向け、航空協定締結の可能性を検討。

【カンボジア】

○ フン・セン首相、ADBと連携した日本の人材支援や投資環境整備を評価。

○ 北原国際病院が運営する救急救命センターを今後設立。

【ラオス】

○ 新規円借款2案件(ビエンチャン国際空港ターミナル拡張計画、第9次貧困削減支援オペレーション)計95億円の供与を決定。

○ 国際協力銀行による初の融資案件としてナムニアップ水力発電プロジェクトを検討。

WEEKEND EDITION
All the News Without Fear or Favor
The CAMBODIA DAILY
Saturday-Sunday, November 16-17, 2013

No Help for Philippines From China's Hospital Ship

REUTERS
HONG KONG - While the navies of the U.S. and its allies rushed to the aid of the typhoon-hit Philippines, a state-of-the-art Chinese hospital ship has stayed at home and in doing so has become a symbol of China's

China as it seeks to bolster ties and ease tension over the disputed South China Sea.

Even China's usually hawkish Global Times, a tabloid owned by the People's Daily state mouthpiece, on Friday called for the Ark

phoon Haiyan roared across central islands a week ago, and a further \$100,000 through the Chinese Red Cross—figures dwarfed by multimillion dollar donations from countries and corporations around the world.

【11月初旬のフィリピン台風「ハイエン」被害に対する各国の支援状況】

日本は無償資金協力等(計約3,300万ドル)に加え、国際緊急援助隊、自衛隊(艦船含む)派遣、災害復旧スタンバイ借款(500億円)、アジア開発銀行を通じた無償支援(2,300万ドル)・融資(5億ドル)により支援

- 日: 5,600万ドル + 有償援助10億ドル、及び自衛隊派遣等
- 米: 6,200万ドル + 米軍による支援(ダマヤン作戦)
- 英: 8,600万ドル + 艦船及び輸送機派遣
- 独: 3,200万ドル + 専門家チーム派遣
- 中: 160万ドル + 海軍医療船及び艦船派遣、中国赤十字(98万ドル)
- 豪: 3,700万ドル + 艦船派遣
- EC: 1,100万ドル
- 韓: 2,500万ドル + 医療チーム派遣
- 露: 輸送機2機、救援物資及びレスキュー隊派遣
- UAE: 1,000万ドル
- インドネシア: 航空機及び人道物資

日・ASEAN首脳会議①（2013年12月14日）

○中長期ビジョン

① 平和の安定のパートナー

- ・国際法の原則に沿った平和的紛争解決の再確認。自然災害を含む非伝統的安全保障分野の協力を更に深めるため、日ASEAN防衛大臣会合を検討。

② 繁栄のパートナー

- ・日・ASEAN包括的経済連携(AJCEP)協定の投資サービスルールの実質合意歓迎。日・ASEAN航空協定の締結可能性の検討で一致。
- ・ODAは5年間で2兆円規模、JAIF2.0へ1億ドル拠出。連結性・インフラ関連支援表明(約70件)。

③ より良い暮らしのためのパートナー

- ・Cyber Security、Universal Health Coverageの推進、ASEAN防災協力強化パッケージ(5年間で3,000億円規模の支援、1千人規模の人材育成)。

④ 心と心のパートナー

- ・国際交流基金にアジアセンター(3千人以上の人材派遣を含む日本語学習者支援を発表)。来年4月頃、男子サッカーのユース・チームを招聘し交流試合。

○「地域・地球規模課題に関する共同声明」

- ・南シナ海の問題は、全ての国が国際法重視(国連海洋法条約)で一致。「航行の自由」に加え公海上の「飛行の自由」の重要性も確認。
- ・日本の「積極的平和主義」が支持されるとともに「アベノミクス」に強い期待。

○当省関係発言

＜日・ASEAN特別首脳会議＞

第一セッション(12月14日(土)9:45～11:30(於・迎賓館羽衣の間))

- ・全体セッションの安倍総理の発言の後、共同議長ブルネイ・ポルキア国王が、冒頭発言で日ASEANの関係を振り返り、「90年代のアジア通貨危機の際、日本は他に先駆けて労を惜しまず支援開発援助してくれた。そのおかげもあり、ASEAN経済は強靱性が強化されて発展してきており、世界経済の成長に貢献するまでになっている。」と発言。
- ・ニ・ユドヨノ大統領の冒頭発言で、「将来進歩を図る分野として第1に経済関係強化、第2に平和安定性がある。第1については、世界経済不安定性がある中で地域の金融安定性が重要。前回の危機はCMIで切り抜けた。日中韓の協力により金融危機対応できるようにすべき。2国間については通貨スワップ取極が結ばれている。」と発言。

＜日メコン特別首脳会議＞

- ・12月14日(土)には、日メコン特別首脳会議も開催。「東京戦略2012」の中間評価と行動計画の改訂を承認。東西経済回廊及び南部経済回廊等、連結性の重要性を確認。ベトナムより、日本の通関手続の近代化支援に大変感謝との発言。

日・ASEAN首脳会議②

2国間首脳会談(2013年12月13日、15日)

○フィリピン

- ・安倍総理から「緊急に必要な資金・物資について、ADB等国际機関を通じたものも含め総額約5,600万ドルに上る支援を実施。」
「通貨スワップの規模を120億米ドルに倍増し、危機予防機能を導入することに基本合意したことは喜ばしい」と発言。
- アキノ大統領は日本から示された支援に対する謝意とともに「二国間通貨スワップ取極が両国の中銀間で進展がみられることを歓迎。この取極は世界経済の不安定性に対処するものであり、経済における協力関係を一層拡大することに貢献する」と応答。

○インドネシア

- ・安倍総理から「通貨スワップの規模倍増(227.6億ドル)や危機予防機能の導入で契約締結したことや、日本国債を活用した現地通貨供給に係る基本合意を歓迎」と発言。
- ユドヨノ大統領から「通貨スワップ等、金融面での日本の支援に感謝する」と発言。

○シンガポール

- ・リー首相から「金融協力における重要な進展として、二国間通貨スワップの基本合意があった。これを歓迎したい」と発言。
- 安倍総理から「金融面でもASEAN各国との連携を強化したい。貴国との通貨スワップ再締結の基本合意を歓迎」と応答。
- (注)総理は、シンガポールの招待に応じ、国会日程と調整の上としつつ、5月30日(金)のシンガポールでのセミナーでスピーチ意向を表明。

○ミャンマー

- ・テイン・セイン大統領は延滞債務の解消や新規円借款に謝意を表明すると共に、経済特区(ティワラとダウエー)開発等への日本の支援を要請。
- ASEAN共同議長国として相互協力していきたいと発言。
- 安倍総理から「円借款第2弾632億円の供与」「JBICと緬の開発促進SPC覚書を歓迎」と応答。

○ベトナム

- ・ズン首相からはNACCS支援継続の要請あり。
- 安倍総理は「まずは、2014年春の確実な稼働開始が重要であり、ベトナムと引き続き協力してまいりたい」と応答。

安倍総理の中東・アフリカ訪問(2014年1月9日～15日)

目的・意義

- 日・アフリカ首脳の相互交流により、アフリカとのパートナーシップを確立。
- 重要資源確保に向けた日本企業の投資を後押し。本格的な経済ミッションが同行。
- OTICAD Vで表明した支援策のフォローアップ。

主な成果

- 円借款とアフリカ開発銀行との協調融資枠組みEPSA(エプサ)を5年間で20億ドルに倍増することを表明。
- 投資環境整備、ビジネス関係強化に向けたトップセールスを推進。
- 「積極的平和主義」の考え方に対し各国より歓迎・支持。

【オマーン】

- 租税協定の署名や投資協定の実質合意。
- 電力・水インフラの開発における更なる協力の重要性を認識。首都マスカットのアルグブラ淡水化事業向けJBIC融資を歓迎。

【コートジボワール】

- 西アフリカの玄関口であるコートジボワールが、安定・成長・投資呼び込みの良い例となる方策を議論。
- 西アフリカ経済共同体(ECOWAS)15カ国中11カ国の首脳と懇談し、同地域統合の課題等について意見交換。

【モザンビーク】

- 資源分野の人材育成、ビジネス環境整備に向けた、「日・モザンビーク天然ガス・石炭発展イニシアティブ」を表明。
- インフラ整備、プロサバンナ農業開発等、ナカラ回廊の総合的な開発のためのODA支援を表明(5年間で約700億円)。

【エチオピア】

- 円借款を視野に入れた地熱発電支援及び産業人材育成センター支援に言及。

安倍総理のインド訪問(2014年1月25日～27日)

目的・意義

- 日印戦略的グローバル・パートナーシップの深化拡大
- インド共和国記念日行事に主賓として出席(日本の総理として初)
- 日本企業のインド進出支援

主な成果(共同声明の主な内容)

【政治・安全保障】

- 海上自衛隊とインド海軍の共同訓練を継続。
- 日本の国家安全保障局長とインドの国家安全保障担当顧問の定期協議を立ち上げ。
- 原子力協定の早期妥結を目指し交渉を継続。

【経済・経済協力】

- 新規円借款3案件(デリーメトロ路線延長、新・再生可能エネルギー支援事業、中小零細企業・省エネ支援事業)計約2,000億円の供与を決定。また、ウッタラカンド州森林資源管理計画(約114億円)について交換公文を署名。
- 高速鉄道に関する日印合同調査の開始を歓迎。
- JBICによるクドウギ超臨界圧石炭火力発電所建設プロジェクト等の融資契約署名を歓迎。
- 日印通貨スワップについて、限度額を150億ドルから500億ドルに拡充する取極の締結(本年1月)を歓迎。
- JBICによるルピー建て融資や税の諸問題に関する2国間の協議の枠組み設立を含め、相互の理解を深めるための作業を継続。

【人的交流・学術交流】

- インド人に対する短期滞在数次ビザを導入